



彩の国経済の動き

- 埼玉県経済動向調査 -

< 平成 27 年 12 月～平成 28 年 2 月の指標を中心に >

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 28 年 3 月 31 日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

<目次>

1. 巻頭特集 県内経済人コメント	P3
2. 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>	P4
3. 県内経済指標の動向	
(1) 鉱工業指数 <12月生産・出荷・在庫>	P5
(2) 雇 用 <1月有効求人倍率・失業率>	P7
(3) 消費者物価 <1月さいたま市消費者物価指数>	P8
(4) 個人消費 <1月家計消費支出、1月百貨店・スーパー販売額、2月新車登録・届出台数>	P8
(5) 住宅投資 <1月新設住宅着工戸数>	P10
(6) 企業動向	
倒 産 <2月東京商工リサーチ調査県内企業倒産状況>	P10
景 況 感 <平成28年1-3月期 財務省法人企業景気予測調査(埼玉県)>	P12
設 備 投 資 <同 上>	P12
4. 経済情報	
(1) 各種経済報告等	
・内閣府「月例経済報告(3月)」	P13
・関東経済産業局「管内の経済動向(1月のデータを中心として)」	P14
・財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(平成28年1月判断)」	P16
・財務省関東財務局「管内経済情勢報告(平成28年1月判断)」	P17
(2) 経済関係日誌(2月26日~3月25日)	P18
(3) 今月の経済用語豆知識	P32
・「GDP600兆円目標」	
(4) 今月のトピック	P32
・埼玉県内企業の雇用情勢	
<平成28年1-3月期 財務省法人企業景気予測調査(埼玉県)>	

1. 【巻頭特集】県内経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



最近の経済の話題と言えば、やはりマイナス金利でしょう。長期金利までもが負の値になっていますので、異常事態と言っても良いと思います。私たちが銀行に預けている預金の金利が直ちにマイナスになるようなことは考えにくいですが、銀行にとって、預金を受け入れることのメリットが少なくなったことは確実です。この異常事態が長く続いた場合に何が起こるのかは計り知れないところがあります。

埼玉大学経済学部准教授 丸茂 幸平



日本銀行のマイナス金利導入や中国経済の失速などにより、日本経済は株安・円高に見舞われ、日本銀行も景気判断を引き下げるなど、地域、中小企業にとっては、まだまだ厳しい状況の中にあります。そのような中、当連合会は3月25日に臨時総会を開催し、平成28年度の事業計画が承認されました。また4月1日から越谷商工会議所が設立され、県内16商工会議所体制となります。平成28年度もより一層、県内各商工会議所と協力し、会員企業の目線に立った「役に立ち、信頼される」商工会議所運営に努めてまいります。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会会長 佐伯 鋼兵



世界の金融市場の動揺からきた株価の乱高下は、経済の先行き不安を煽り資産効果を薄めた。景気回復の実感は乏しくデフレマインドは払拭されていないが、価値観の高いものは高額でも購入される二極化は続いているようだ。飲食店や商店売上高は対前年横ばい傾向。成熟した業界でも、新たに広げた業務には好況感が生まれている。より便利・より生活を豊かにする商品やサービスに、目の肥えた消費者は購買意欲を刺激されるのだろう。売り手事業主の多くは商環境の停滞ムードに悩みながら、すでに1年後の消費税率10%への増税を不安視している。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治




県内では、暖冬の影響で冬物衣料の売り上げが落ち込むなど、個人消費はやや力強さを欠いている。公共投資はほぼ前年並みの水準を維持しているものの、住宅投資は持ち直しの動きが一服しており、足元の景気回復の勢いは鈍化している。雇用情勢の改善等を背景に、景気は再び回復軌道に復帰していくとみられるが、海外経済をはじめとする先行き不透明感の強まりもあって、回復のテンポはごく緩やかなものにとどまろう。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
主席研究員 井上 博夫

2. 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >


総合判断

前月からの判断推移 

持ち直しの動きに足踏みがみられる県経済


< 個別判断 >

生産活動 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移 


12月の鉱工業生産指数(季節調整値、平成22年=100)は、94.6(前月比 2.2%、前年同月比 1.7%)。同出荷指数は、92.8(前月同水準、前年同月比+4.0%)。同在庫指数は、135.0(前月比 3.5%、前年同月比 15.0%)。鉱工業生産指数は、力強さはなく、平成27年5月以降、一進一退の動きとなっている。

雇用 緩やかに持ち直している

前月からの判断推移 


1月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、0.94倍(前月比+0.01ポイント)。新規求人倍率(季節調整値)は、1.46倍(前月比 0.05ポイント)。完全失業率(南関東)は、3.2%(前月比+0.1%)。有効、新規求人倍率ともに対前年比上昇基調、完全失業率(南関東)は対前年比低下基調にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

消費者物価 下落基調にある

前月からの判断推移 


1月の消費者物価指数(さいたま市、平成22年=100)は、生鮮食品を含む総合で104.1(前月比 0.2%、前年同月比 0.2%)。原油価格の下落もあり、物価は下落基調にある。対前年同月比で33か月ぶりにマイナスになった。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は、102.1(前月比 0.6%、前年同月比+0.7%)。

個人消費 やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

前月からの判断推移 


1月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、294千円(前年同月比 3.8%)、3か月連続で前年同月実績を下回った。1月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店)は、870億円(前年同月比+3.0%)。暖冬影響があったものの、日曜日が1日多かったこともあり、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。増税に伴う駆け込み需要の反動減が続く新車登録・届出台数は、平成27年10月に18か月ぶりにプラスに反転したものの、11月以降は4か月連続で前年実績を下回って推移している。消費全体としては、やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

住宅投資 弱含みの動きがみられる

前月からの判断推移 


1月の新設住宅着工戸数は、4,125戸(前年同月比 1.2%)。持家が全体を押し下げ、2か月連続で前年同月実績を下回った。平成27年5月以降、7か月連続で前年同月比プラス推移をしてきたものの、足元で弱含みの動きがみられる。

企業倒産 低水準で推移している

前月からの判断推移 


2月の企業倒産件数は31件(前年同月同水準)。負債総額は22.7億円(同 25.1億円)。2月の倒産件数としては3年連続の30件台で過去10年間で前年同月と並んで最少件数。大型倒産もなく2月の負債総額として26年ぶりに30億円台を割り込んだ。

景況判断 現状判断は、全産業で「下降」超に転じる

前回からの判断推移 


財務省「法人企業景気予測調査(埼玉県分:平成28年1-3月期調査)」によると、景況判断BSI(現状判断)は全産業で7.6%ポイントになり、「下降」超に転じている。大企業は上昇超幅が縮小、中堅企業は下降超に転じ、中小企業は下降超幅が拡大。

設備投資 27年度下期は増加見込み、通期は減少見込み

前回からの判断推移 

財務省「法人企業景気予測調査(埼玉県分:平成28年1-3月期調査)」によると、27年度下期の設備投資計画額は前年同期比0.6%の増加見込み。27年度通期は、前年比 2.3%の減少見込みとなっている。

景気指数 足踏みを示している

前月からの判断推移 

1月の景気動向指数(CI一致指数)は149.1(前月比+2.8ポイント)となり、2か月連続の上昇となった。また、先行指数は75.8(前月比 5.3ポイント)となり、4か月連続の下降となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成28年1月分概要より)

3. 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

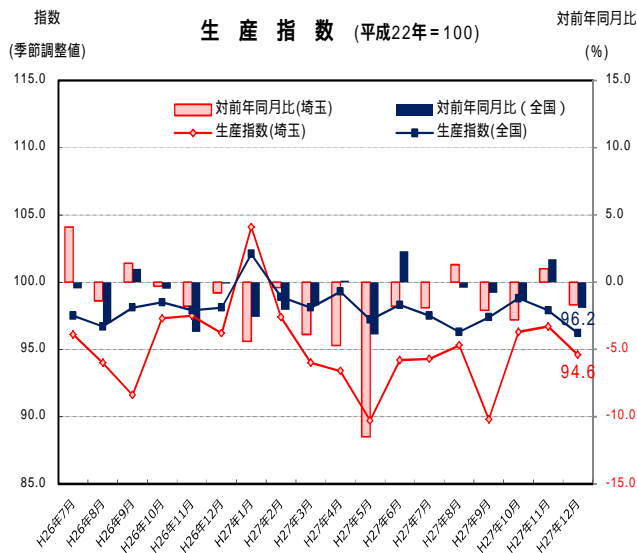
(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 一進一退の動きとなっている(前月からの判断推移)

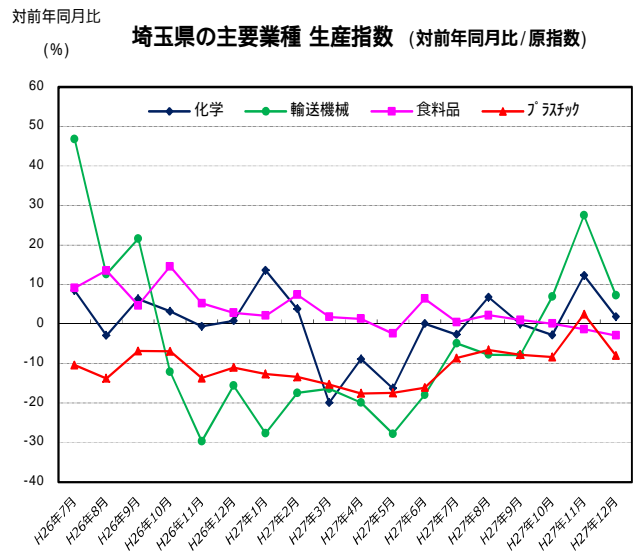
< 生産指数 >

12月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は、94.6(前月比 2.2%)となり、3か月ぶりに低下。前年同月比では 1.7%となり、2か月ぶりに前年同月水準を下回った。輸送機械工業、化学工業に回復の兆しがみられるものの、全体として力強さはなく、平成27年5月以降、一進一退の動きとなっている。

前月比を業種別でみると、生産用機械工業、鉄鋼業など23業種中6業種が上昇し、業務用機械工業、プラスチック製品工業など17業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

< 参考 > 業種別生産ウエイト

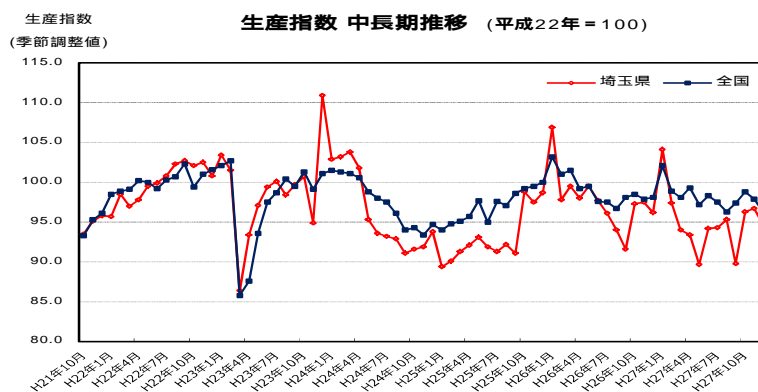
県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%
 業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

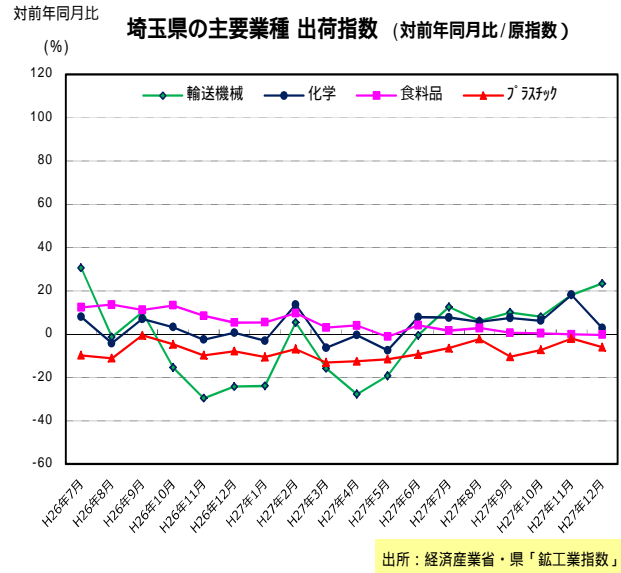
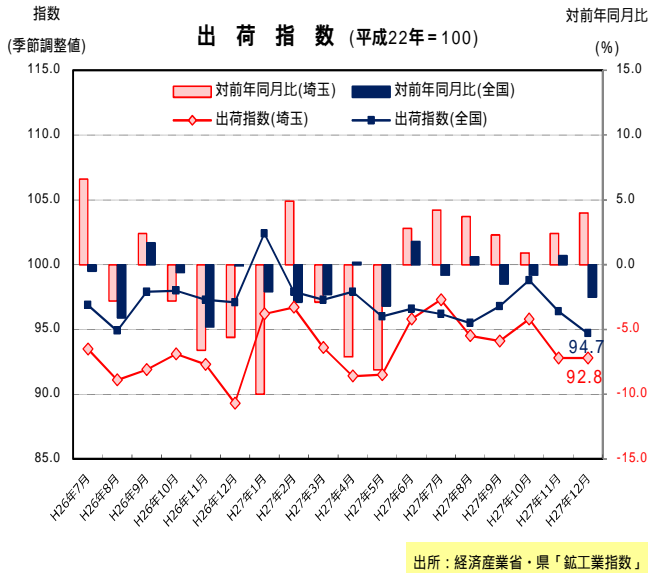
< 参考 > 生産指数の中長期推移(平成21年10月以降)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

< 出荷指数 >

12月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は、92.8となり、前月同水準。前年同月比では+4.0%となり、7か月連続で前年同月水準を上回った。
前月比を業種別でみると、生産用機械工業、輸送機械工業など23業種中9業種が上昇し、業務用機械工業、化学工業など14業種が低下した。



< 参考 > 業種別出荷ウエイト

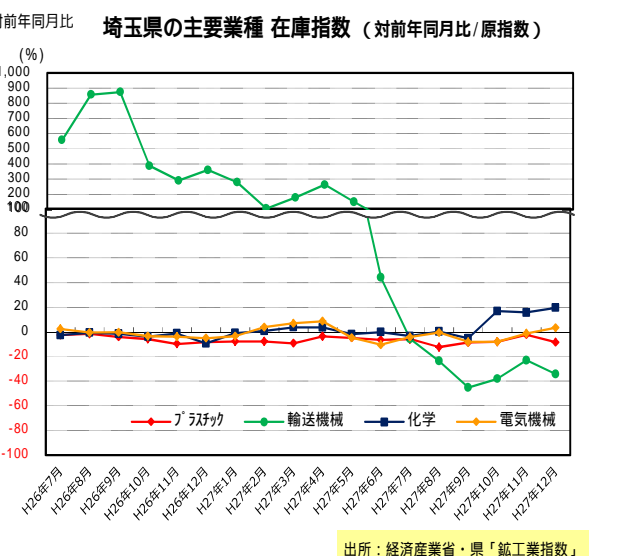
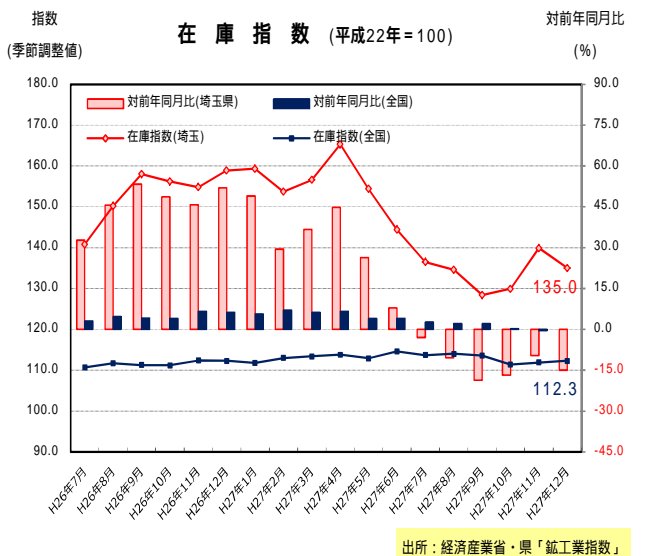
埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%
業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

< 在庫指数 >

12月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は、135.0(前月比 3.5%)となり、3か月ぶりに低下。前年同月比では 15.0%となり、6か月連続で前年同月水準を下回った。
前月比を業種別でみると、家具工業、非鉄金属工業など20業種中12業種が上昇し、プラスチック製品工業、輸送機械工業など8業種が低下した。



＜参考＞業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年



鉱工業指数

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

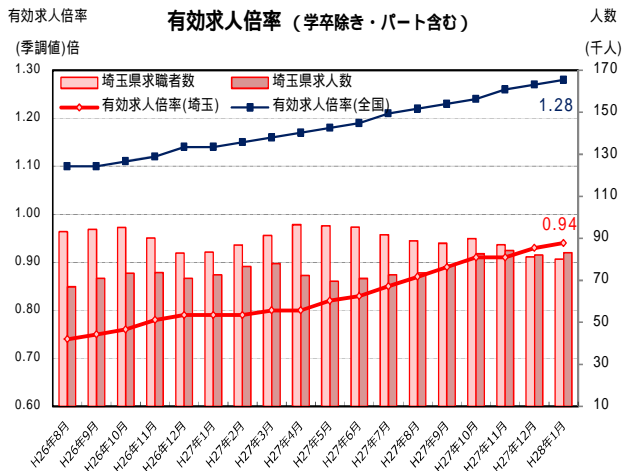
(2) 雇用

＜個別判断＞緩やかに持ち直している（前月からの判断推移）

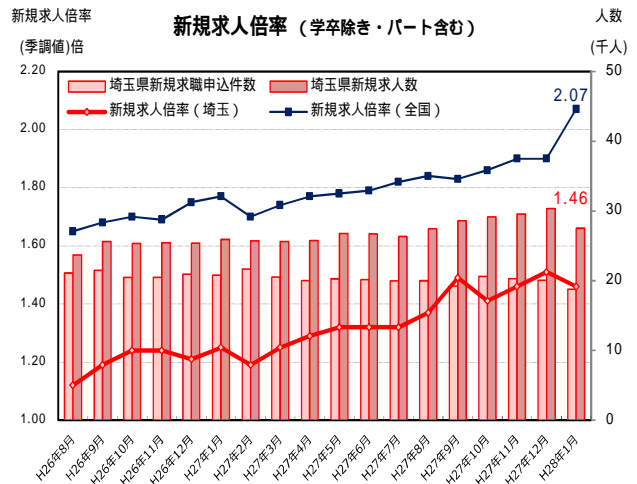
1月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、0.94倍(前月比+0.01ポイント)で、平成20年5月以来の高水準。新規求人倍率(季節調整値)は、1.46倍(前月比0.05ポイント)。

1月の完全失業率(南関東)は、3.2%(前月比+0.1%、前年同月比0.4%)。

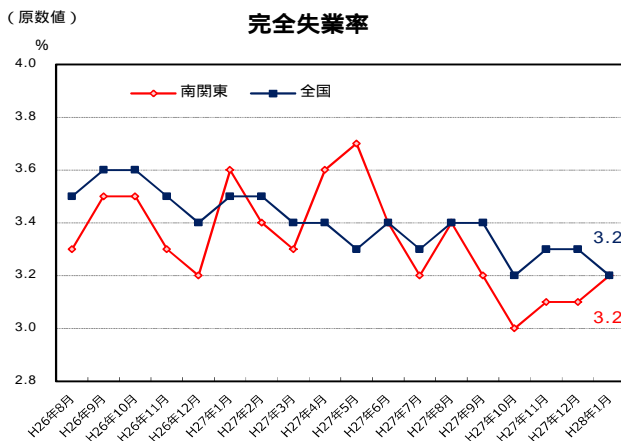
有効、新規求人倍率は、ともに対前年比上昇基調。完全失業率(南関東)は、対前年比低下基調にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」



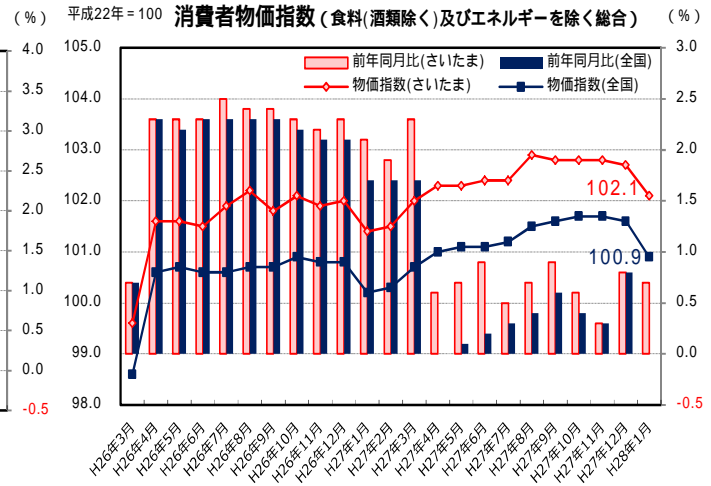
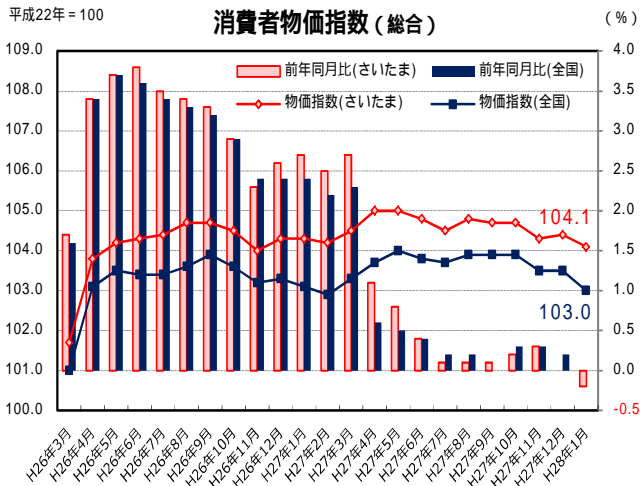
完全失業率

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

(3) 消費者物価

< 個別判断 > 下落基調にある (前月からの判断推移)

1月の消費者物価指数(さいたま市、平成22年=100)は、生鮮食品を含む総合で104.1(前月比0.2%、対前年同月比0.2%)。原油価格の下落もあり、物価は下落基調にあり、対前年同月比で33か月ぶりにマイナスになった。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数102.1(前月比0.6%、前年同月比で+0.7%)。前月比で下落寄与度が大きいのは「教育娯楽」などで「食料」などは上昇した。前年比で下落寄与度が大きいのは「光熱・水道」などで「食料」などは上昇した。



消費者物価指数

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況をいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 個人消費

< 個別判断 > やや弱い動きもみられるものの、底堅く推移している (前月からの判断推移)

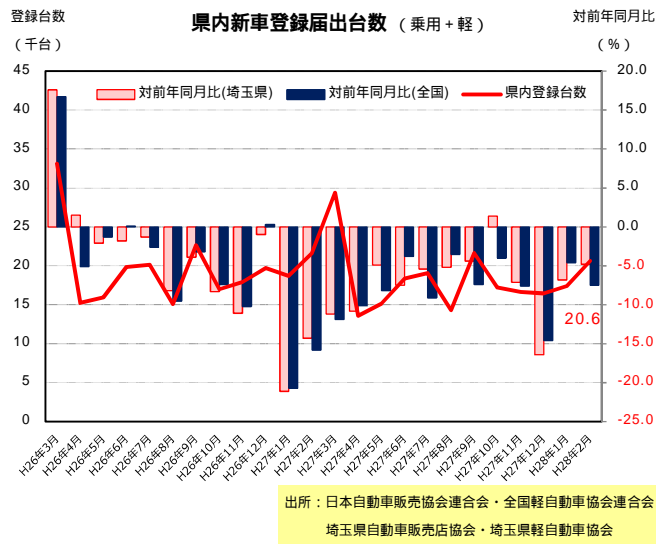
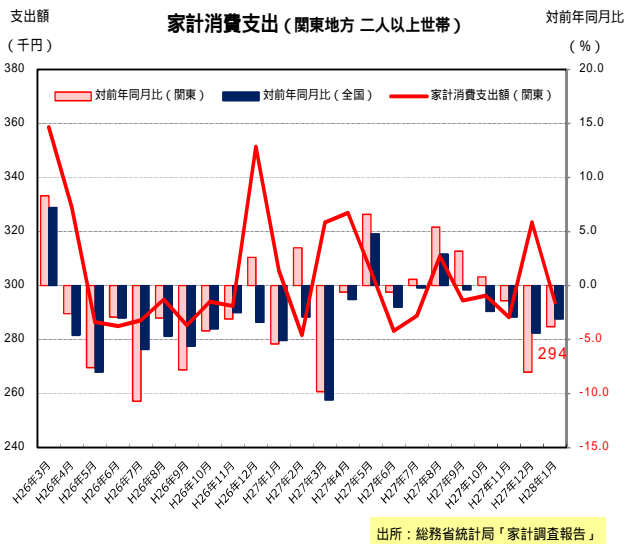
1月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、294千円(前年同月比3.8%)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。1月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は、暖冬影響はあったものの、日曜日が1日多かったこともあり、870億円(前年同月比+3.0%)を計上、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。新車登録・届出台数は、消費増税、軽自動車増税の影響などから対前年同月比マイナス基調が続いている。平成27年10月は18か月ぶりにプラスに反転したものの、11月以降、4か月連続対前年同月比マイナスになっている。消費全体としては、やや弱い動きもみられるものの、底堅く推移している。

< 家計消費支出 >

1の家計消費支出(関東地方：二人以上世帯)は、293,819円。前年同月比3.8%となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。

< 新車登録・届出台数 >

2月の新車登録・届出台数(普通乗用車+乗用軽自動車)は、20,628台。前年同月比4.8%(うち普通乗用車1.1%、うち乗用軽自動車10.9%)と4か月連続で前年同月実績を下回っている。



Point

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の運行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

Point

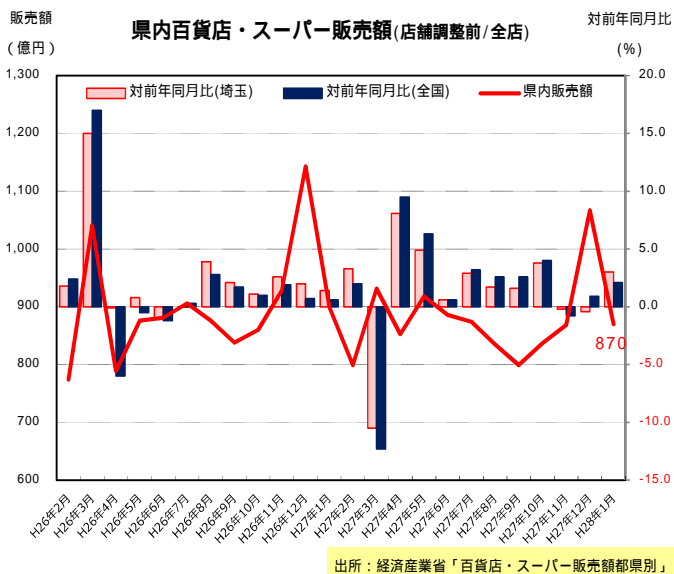
【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

<百貨店・スーパー販売額>

1月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前、全店)は、870億円(前年同月比+3.0%)。月前半は気温高から冬物衣料品等の動きが鈍かったものの、日曜日が1日多かったことなどにより3か月ぶりに前年同月水準を上回った。店舗調整済(既存店)販売額も前年同月比+1.4%、3か月ぶりに前年同月水準を上回った。

業態別では、百貨店(県内調査対象店舗17店舗、全店)は、207億円計上。「身の回り品」、「家庭用品」の動きは良かったものの、「衣料品」は動きが鈍く、前年同月比2.7%となり、9か月連続で前年同月水準を下回った。スーパー(同290店舗、全店)は、663億円計上。百貨店同様、「衣料品」の動きは鈍かったものの、「飲食品」、「家庭用品」、「身の回り品」の動きが良く、前年同月比+4.6%と10か月連続で前年同月水準を上回った。



Point

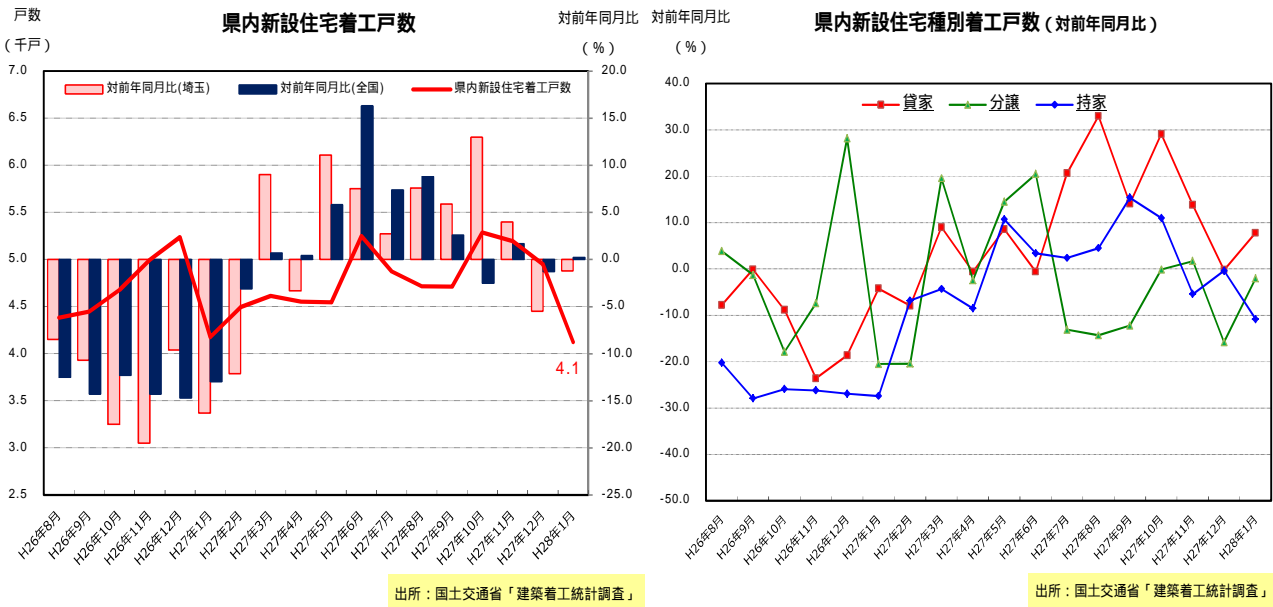
【百貨店・スーパー販売額】

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

< 個別判断 > 弱含みの動きがみられる (前月からの判断推移)

1月の新設住宅着工戸数は4,125戸(前年同月比 1.2%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。貸家は対前年同月比+7.8%、分譲は同 2.0%(うちマンション 36.0%、うち戸建+9.9%)となるも、持家が対前年同月比 10.8%となり、全体を押し下げた。住宅着工動向は、平成27年5月以降、7カ月連続で前年同月比プラス推移をしてきたものの、足元で弱含みの動きがみられる。



Point 新設住宅着工戸数

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

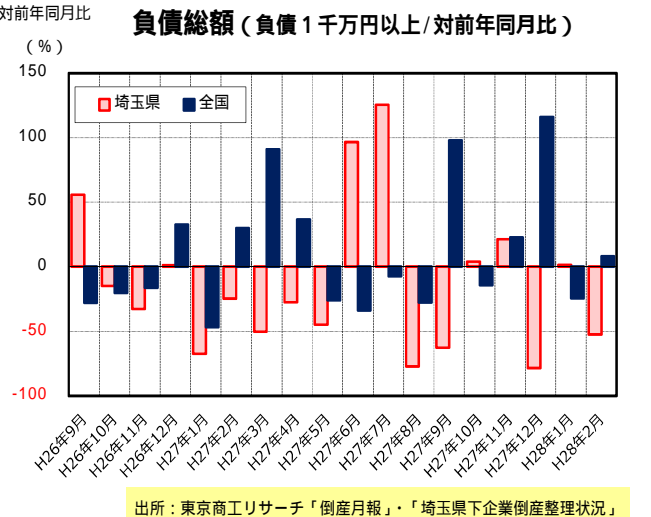
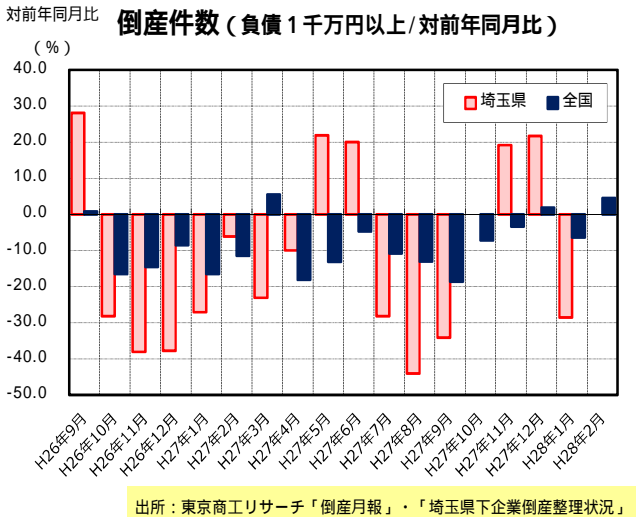
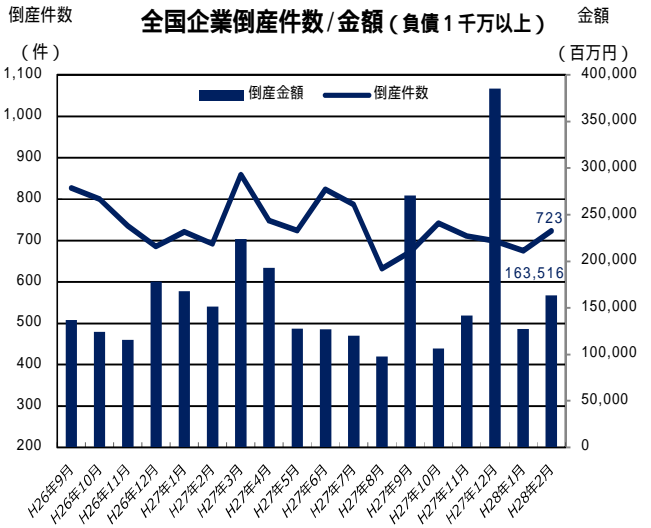
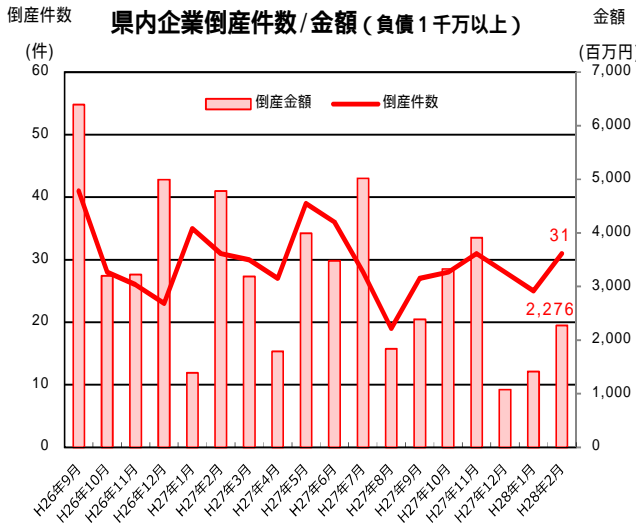
(6) 企業動向

< 個別判断 > 低水準で推移している (前月からの判断推移)

倒産

2月の企業倒産件数は31件(前年同月水準)となり、2月としては3年連続の30件台で過去10年間をみても前年同月と並んで最少。産業別では製造業が8件で最も多く、建設業7件、サービス業他6件と続いた。原因別では販売不振17件をはじめとする「不況型倒産」が全体の7割弱を占めている。

同負債総額は、22.7億円計上(前年同月比 25.1億円)。2月としては26年ぶりに30億円台を割り込んだ。前年同月は負債総額10億円以上の大型倒産が1件あったが、当月は発生しなかったこともあり、件数が前年同月水準にも関わらず負債総額は半減以下となった。



企業倒産件数

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

景況感

平成 28 年 1 - 3 月期調査「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると景況判断 BSI(現状判断)を全産業で見ると、7.6%ポイントで「下降」超に転じている。

これを規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。また、製造業は「下降」超に転じ、非製造業は「下降超」となっている。

先行きについては、大企業は引き続き「上昇」超で推移するものの、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

< 景況判断 BSI(原数値) >

(前期比「上昇」 - 「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	27 年 10-12 月 前回調査	28 年 1-3 月 現状判断	28 年 4-6 月 見通し	28 年 7-9 月 見通し
全規模(全産業)	3.5	7.6(6.4)	5.8(5.0)	1.2
大企業	20.6	9.4(6.3)	6.3(3.2)	14.1
中堅企業	13.7	5.7(5.5)	12.9(1.4)	4.3
中小企業	5.3	13.8(10.7)	7.2(8.7)	1.0
製造業	9.5	11.5(3.2)	6.6(8.7)	0.8
非製造業	0.0	5.3(8.3)	5.3(2.8)	1.4

注：() は前回(27年10-12月期)調査時の見通し

(回答企業数 330 社)

BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)：増加・減少などの変化方向別の回答企業数構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = (「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比)。

企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する DI と同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金 10 億円以上

中堅企業：資本金 1 億円以上 10 億円未満

中小企業：資本金 1 千万円以上 1 億円未満

設備投資

平成 28 年 1 - 3 月期調査「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると 27 年度下期設備投資計画額は、前年同期比 0.6%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同 1.2%の増加見込み、中堅企業は同 11.2%の減少見込み、中小企業は同 15.6%の増加見込みとなっている。また、製造業は同 0.0%の増加見込み、非製造業は同 1.0%の増加見込みとなっている。

27 年度通期は、前年比 2.3%の減少見込みとなっている。

28 年度通期は、同 4.8%増加見通しとなっている。

< 設備投資計画 >

【前年同期比増減率：%】

	27 年度		28 年度通期
	下期	通期	
全規模・全産業	0.6(2.4)	2.3(1.6)	4.8
大企業	1.2(2.8)	1.1(0.5)	6.2
中堅企業	11.2(5.2)	19.9(10.4)	12.3
中小企業	15.6(18.7)	14.2(14.2)	48.3
製造業	0.0(5.6)	6.2(6.1)	14.6
非製造業	1.0(0.1)	7.5(7.2)	1.3

注：() 書は前回(27年10-12月期)調査結果

(回答企業数 330 社)

4 . 経済情報

(1) 各種経済報告等

内閣府「月例経済報告(平成 28 年 3 月)」

<平成 28 年 3 月 23 日公表>

《我が国経済の基調判断》

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、このところ横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、非製造業を中心に改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているものの、このところ一部に慎重さが増している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。

ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」、「『日本再興戦略』改訂 2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」を着実に実行する。また、「総合的な TPP 関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、並びにこれらを踏まえた平成 27 年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成 28 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

関東経済産業局「管内の経済動向(1月のデータを中心として)」

<平成28年3月14日公表>

《今月の判断》

管内経済は、緩やかに改善している。

- ・ 鉱工業生産活動は、一進一退で推移している。
- ・ 個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 公共工事は、2か月ぶりに前年同月を上回った。
- ・ 住宅着工は、2か月連続で前年同月を下回った。
- ・ 輸出は前年同月を下回り、輸入も前年同月を下回った。

《ポイント》

生産活動は、北米向けが好調を維持していたことなどから、2か月ぶりの上昇となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が2か月連続で前年同月を上回ったものの、乗用車新規登録台数で前年を下回る状況が続いたほか、消費者のマインドが弱い動きとなっている。また、雇用情勢は、有効求人倍率が上昇するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに改善している。

今後については、国際情勢や金融市場の動向が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、化学工業(除.医薬品)、電子部品・デバイス工業等の5業種で低下したものの、輸送機械工業、生産用機械工業、電気機械工業等の13業種で上昇したことから、2か月ぶりの上昇となった。輸送機械工業で北米向けが好調を維持しているものの、電子部品・デバイス工業で受注が減少していることなどから、生産は一進一退で推移している。

個人消費

百貨店・スーパー販売額は2か月連続で前年同月を上回った。日曜日が1日多かったことなどにより「飲食料品」が好調であった。また、「身の回り品」が2か月ぶりに前年同月を上回った他、化粧品等に動きがみられた「その他商品」が好調だった。コンビニエンスストア販売額は、35か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、軽自動車税引上げ前の駆け込み需要の反動で軽自動車販売が落ち込んだことが響き、3車種合計では22か月連続で前年を下回った。

景気の現状判断DI(家計動向関連)は2か月ぶりに低下し、先行き判断DI(家計動向関連)も2か月ぶりに低下した。

雇用情勢

有効求人倍率は10か月連続で上昇し、新規求人倍率も3か月連続で上昇した。南関東の完全失業率(原数値)は5か月連続で改善するなど、雇用情勢は改善している。新規求人数(原数値)を産業別にみると、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」などで前年を上回り、全産業の合計でも8か月連続で前年を上回った。

《主要指標の動向(1月)》

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数：95.4、前月比+3.7%（2か月ぶり上昇）出荷指数：93.0、同+4.7%（3か月ぶり上昇）
在庫指数：104.5、同+0.6%（6か月ぶり上昇） 平成22年基準、季節調整済指数

個人消費

(1)百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額：7,126億円、既存店前年同月比 +1.2%（2か月連続増加）
百貨店販売額：2,828億円、同 1.2%（2か月ぶり減少）
スーパー販売額：4,298億円、同 +2.8%（2か月連続増加）

(2)コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額：3,944億円、前年同月比+4.0%（35か月連続増加）
家電大型専門店販売額：1,718億円、同 +0.3%（3か月ぶり増加）
ドラッグストア販売額：1,918億円、同 +8.9%（10か月連続増加）
ホームセンター販売額：1,069億円、同 +0.8%（3か月ぶり増加）

(3)乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)：124,547台、前年同月比 4.0%（22か月連続減少）
普通乗用車：48,319台、同+17.0% 小型乗用車：35,517台、同 15.5%
軽乗用車：40,711台、同 12.4%

(4)実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出：1世帯当たり293,819円、前年同月比(実質) 3.5%（3か月連続減少）

(5)景気の現状判断DI・先行き判断DI(景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連)

景気の現状判断DI：43.7、前月差 3.4ポイント（2か月ぶり低下）
景気の先行き判断DI：47.2、同 0.1ポイント（2か月ぶり低下）

雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値)：1.32倍、前月差+0.01ポイント（10か月連続上昇）
新規求人倍率(季節調整値)：2.11倍、前月差+0.05ポイント（3か月連続上昇）
事業主都合離職者数：15,623人、前年同月比 12.5%（3か月連続減少）
南関東完全失業率(原数値)：3.2%、前年同月差 0.4ポイント（5か月連続改善）

設備投資

法人企業景気予測調査(関東)：全産業前年度比+8.2%、製造業同+12.9%、非製造業同+5.7%
設備投資計画調査(首都圏)：全産業前年度比+12.2%、製造業同+23.7%、非製造業同+9.2%
同(北関東甲信)：全産業前年度比+15.3%、製造業同+11.9%、非製造業同+24.3%
民間非居住用建築物着工床面積(関東)：前年同月比 41.0%（2か月ぶり減少）

公共工事

平成27年度(平成27年4月~平成28年1月)の累計公共工事請負金額、 公共工事請負金額(単月)

平成27年度累計公共工事請負金額：3兆9,617億円、前年同期比+2.8%（10か月連続増加）
1月公共工事請負金額：2,656億円、前年同月比+23.7%（2か月ぶり増加）

住宅着工

新設住宅着工戸数：32,218戸、前年同月比 5.8%（2か月連続減少）

輸出入

輸出額：2兆618億円、前年同月比 14.2%（4か月連続減少）
輸入額：3兆1,592億円、前年同月比 15.5%（6か月連続減少）

物価

消費者物価指数 関東、生鮮食品を除く総合：102.2、前年同月比 0.2%（7か月連続下落）
国内企業物価指数 全国：100.1、前月比 0.9%、前年同月比 3.1%（8か月連続下落）

財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(1月判断)」

<平成28年1月27日公表>

《総括判断》 **持ち直している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

【各項目別判断と主な要点】

項目	判断	主な要点
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。	百貨店・スーパー販売額は、百貨店では弱い動きとなっているものの、スーパーでは総じてみると前年を上回っており、全体としてはおおむね横ばいとなっている。 コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や惣菜などを中心に、順調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、前年を下回っている。さいたま市の家計消費支出(11月)は、前年を上回っている。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある。	生産を業種別にみると、輸送機械や業務用機械などに持ち直しの動きがみられており、全体としては緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	27年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(27年10~12月期調査)で27年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比6.1%の増加見込み、非製造業では同7.2%の減少見込みとなっており、全産業では同1.6%の減少見込みとなっている。
雇用情勢	持ち直している。	有効求人倍率は、上昇している。完全失業率は、前年を下回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている。	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等、市町村は前年を上回っているものの、国、県は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
企業収益	27年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(27年10~12月期調査)で27年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比13.4%の増益見込み、非製造業では同1.8%の減益見込みとなっており、全産業では同4.3%の増益見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業は減益見込み、中堅企業、中小企業は増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で「上昇」超に転じている。	法人企業景気予測調査(27年10~12月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「上昇」超に転じている。先行きについては、全産業で28年1~3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

財務省関東財務局「管内経済情勢報告(1月判断)」

<平成28年1月27日公表>

【総括判断】 **弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	27年度は増加見込みとなっている。
雇用情勢	改善している
住宅建設	前年を下回っている。
公共事業	底堅く推移している。
輸出入	輸出・輸入ともに前年を下回っている。
企業収益	27年度は増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で引き続き「上昇超」となっている。

(2) 経済関係日誌 (2/26~3/25) (新聞記事を要約)

政治経済・産業動向等

2/26(東京新聞夕刊) 15年速報値・国勢調査人口初の減、東京集中進む

総務省は26日、2015年国勢調査の速報値を発表。外国人を含む人口は、15年10月1日時点で1億2,711万47人。10年の前回調査から947,305(0.7%)減り、1920(大正9)年の調査開始以来、初めてマイナスに転じた。都道府県別では39道府県で人口規模が縮小。同省は「別の統計でも、出生数から死亡数を差し引いた『自然減』が大きいことが分かっており、はっきりと人口減少に入ってきた」と分析。その影響は経済や財政、社会保障など広範囲に及ぶため、政府は対策の加速化を迫られそう。

2/27(日本経済新聞夕刊) 人口知能で戦略組織、3省連携

文部科学省と経済産業省、総務省は、2016年度から共同で人工知能(AI)の研究開発に乗り出す。10年間で約1,000億円を投じ、理化学研究所など5機関で研究する。参加機関の研究計画を束ねる研究者主導の戦略センターを設置して予算配分を委ね、企業との共同研究を推進。基礎から応用まで一貫した研究を進め、世界に立ち遅れている人口知能開発で巻き返し、新産業の創出につなげる狙い。

2/28(産経新聞) G20 声明採択閉幕、市場安定へ政策総動員

中国・上海で開かれていた20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議は27日午後、年初からの世界的な市場の混乱を収束させるため、財政出動を伴う景気対策や構造改革の加速など「すべての政策手段を用いる」との声明を採択、閉幕。中国経済の減速や原油安、米国の利上げを背景とした市場の動揺に対して強調する姿勢を示した。

2/28(日本経済新聞) 8年ぶり自社株買い最高へ、今年度5兆円近く

年初からの株安を背景に上場企業の自社株買いが活発。1~2月は新たに設けられた自社株の取得枠、実際の買付額ともに大幅に増加。株主還元を重視する姿勢が広がってきたのに加え、株価下支えを狙った自社株買いも目立つ。2015年度実施額は5兆円近くと、8年ぶりに最高を更新しそう。自社株買いで市場に回っている株数を減らせば株主からみた1株当たりの価値が高まる。配当のように現金を支払うわけではないが、間接的な利益還元になる。相場の需給改善にもつながり、株価が安いほど企業は買付しやすい。

2/29(日刊工業新聞) ふくおかFG・十八銀統合、地銀トップ

ふくおかフィナンシャルグループは、長崎県の十八銀行との経営統合に向けて基本合意した。2017年4月に株式交換で完全子会社化し、18年4月をめどに同グループ傘下で長崎県を地盤とする親和銀行と合併させる。統合後の純資産は15年3月期の単純合算で18兆4,249億円、地銀グループで国内首位となる。

3/1(毎日新聞) 15年外国人宿泊48%増、過去最高6,637万人

2015年に国内のホテルや旅館などに泊まった外国人の数(延べ宿泊者数)は前年比48.1%増の6,637万人となり、過去最高を更新。観光庁が29日、速報値を公表。東京や大阪に訪日客が集中する傾向は続いているが、静岡など5県では2倍以上に伸びており、地方への広がりもうかがえる。訪日外国人の地方誘致に向け、国や自治体による海外へのPRなども効果を出しているようだ。

3/1(産経新聞) 介護施設向け国有地300カ所、割安で貸し出し

財務省が特別養護老人ホームなど介護施設を整備する事業者向けに割安で貸し出す国有地が、首都圏を中心に全国で300カ所に上ることが29日分かった。介護施設は、高齢者の増加率が高く、地価の高い首都圏などで不足が指摘されている。安倍政権の目玉政策「介護離職ゼロ」を実現するため、事業者の負担軽減に役立て、介護施設の拡充を図る。

3/1(日本経済新聞) 就活短期決戦スタート、会社説明会きょう解禁

経団連に加盟する大企業の会社説明会など採用活動が1日に解禁され、2017年卒大学生の就職活動が本格的に始まる。人手不足が広がる中、面接など選考解禁が2カ月前倒しの6月になった「短期決戦」の就活。自動車や商社などの人気企業も説明会を増やしたり、授業後に参加しやすい夕方に開いたりするなど学生へのアピールに力を入れる。学生も就業体験などに積極的に参加している。

3/1(日本経済新聞) 10~12月年金積立金運用4.7兆円黒字

厚生年金と国民年金の積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は1日、平成27年10~12月期の運用収益額が4兆7,302億円の黒字だったと発表。国内外の株式市場の持ち直しを反映して、株価が低迷した27年7~9月期の7兆8,899億円の赤字から大幅に改善。ただ、年明け以降の株価下落の影響で、28年1~3月期の収益額は再び赤字に転じる可能性が高い。

3 / 3 (読売新聞) マイナス金利、社債・地方債が人気

日本銀行が1月末にマイナス金利の導入を決めて以降、民間企業や地方自治体が発行する社債や地方債に人気が集まっている。10年物国債の利回りがマイナスで定着する中、社債や地方債はプラスの利回りを維持しているため。企業にとっては社債の支払利息が減るため発行額を増やす例も出ている。

3 / 3 (産経新聞) 経産省・中小に「健康銘柄」認定、今夏に制度化

経済産業省は2日、従業員の健康増進への取り組みに積極的な中小企業を認定する制度を今夏に導入する方針を決定。上場企業を対象に認定する「健康経営銘柄」の中小企業版として、認定された企業は低金利融資などの優遇措置を受けられるようにする。従業員の健康管理を促すことで、国民医療費の削減や労働環境が劣悪な「ブラック企業」の根絶にもつなげる狙い。

3 / 4 (日刊工業新聞) ジェトロ調査・「輸出拡大」7割超、日本企業内需縮小補う

日本貿易振興機構(ジェトロ)が3日発表した日本企業の海外事業展開に関する調査(2015年度版)によると、今後3年程度に「輸出の拡大を図る」と答えた企業の割合は7割を超え、過去5年間で最高となった。拡大する理由は「海外需要の増加」が最も高く、人口減少に伴う内需の縮小を海外市場の開拓で補う企業の姿勢が鮮明になった。

3 / 4 (日本経済新聞) 経産省・16年度から「健康ツーリズム」を認証

経済産業省は健康増進を目的とした観光事業である「健康ツーリズム」に品質認証を与える制度を2016年度から始める。月内に基準を定めて安全性や独自性が確保されているかを審査する。消費者が安心してサービスを利用できる環境づくりに加え、国が「お墨付き」を与えることで産業を活性化させる狙い。

3 / 5 (埼玉新聞) 金融庁・地方創生へ地銀に50指標

地方銀行が地方創生にどれだけ貢献しているかを評価するため、金融庁が導入する50指標の素案が4日、分かった。地銀に対し、地元取引先の成長や事業に行き詰った企業の再生に積極的に関わるよう促すのに使う目的があり、主力行として取引する企業のうち経営が改善した数や創業に関与した件数などに着目。銀行ごとに事業の特徴が異なるため、その銀行にふさわしい指標を選ぶ仕組みにする。

3 / 5 (東京新聞) 経団連・有休年3日増呼びかけ、観光や消費後押し

経団連会長は、4日、政府との官民対話に出席し、観光旅行を促すため従業員の有休休暇取得を年3日程度増やすよう会員企業に呼びかけると表明。政府も、学校が地域の実情に応じて柔軟に休日を設定できるようにして家族旅行を促す。官民一体で観光や消費を後押しし、地方経済を活性化させる。

3 / 5 (毎日新聞) 法案閣議決定・仮想通貨を規制、貨幣に準じた機能

政府は4日、「ビットコイン」など仮想通貨に対する規制を盛り込んだ資金決済法改正案を閣議決定。仮想通貨を「不特定の者と売買でき、電子的に移転できる財産的価値」と定義し、決済手段として貨幣に準じた機能を認めた。一方、現金と仮想通貨を交換する取引所を登録制にして金融庁の監督下に置くなど、不正防止や利用者保護の姿勢も明示した。

3 / 5 (日本経済新聞夕刊) 大手ゼネコン・工事首都圏集中に備え

鹿島や清水建設など大手ゼネコンが首都圏での工事の増加を見据え、職人や技術者の確保に手を打ち始めた。東日本大震災の復興工事がピークを過ぎ、20年の東京五輪に向け首都圏での工事の比重が高まっており、対応を急ぐ。

3 / 7 (日刊工業新聞) 政府・地域活性化に農業、観光

政府は農業、観光、サービス業を地域活性化への有望市場と位置付け、強化策を6月に策定する新成長戦略に盛り込む。農機の自動走行実現など、情報通信技術を活用した農業の生産性向上を進める他、経団連と農家が販路・輸出拡大などで連携を強化。観光では有給休暇の取得を3日増やす経団連の目標を後押しするほか、外国人向けに国立公園活用のプロジェクトも策定する方針。総じて製造業より低い労働生産性を引き上げる。20年までに生産性が年平均10%以上の伸び率となる企業を約1万社創出。国内総生産の約7割を占めるサービス業の強化により、政権が掲げるGDP600兆円達成につなげる。

3 / 8 (日本経済新聞) 2月末都銀預金13年ぶり伸び率、マイナス金利影響

全国銀行協会が7日発表した預金・貸出金速報によると、手形と小切手の分を引いた2月末の実質預金残高は都市銀行が前年同月と比べて5.9%増の309兆8,069億円。2002年11月以来、約13年ぶりの高い伸び率となった。日銀が導入したマイナス金利政策の影響で短期金利がマイナス圏に落ち込み、投資信託などのお金が預金にシフトしているよう。

3/8(産経新聞)訪日客目標、倍増4,000万人台

政府は、東京五輪・パラリンピックが開催される2020(平成32)年の年間訪日外国人観光客数の新たな目標を4千万人台に引き上げる方向で検討に入ったことが、7日分かった。観光産業の底上げを成長戦略の柱に据え、首相が掲げる「新3本の矢」の名目国内総生産(GDP)600兆円達成を目指す。

3/8(日本経済新聞夕刊)TPP 法案閣議決定、来月から国会審議

政府は8日、環太平洋経済連携協定(TPP)の承認案と関連法案を閣議決定。同日中に国会に提出し、今国会での協定承認と法案成立を目指す。域内の国内総生産(GDP)は世界全体の約4割を占める。TPPが発効すれば、日本企業の生産活動や貿易に追い風となり、消費者は安い農産品が手に入るようになる。国会では4月から審議入りする見通しで、経済効果に加え、関税撤廃が国内農家に与える影響などを議論する。

3/12(産経新聞)諮問会議・会社員の副業促進提案

政府が11日開いた経済財政諮問会議で、民間議員は、会社員の副業促進などによる働き方改革を中心とした「名目国内総生産(GDP)600兆円」達成の具体策を提案。企業の働き手確保による生産性向上や、可処分所得の増加による消費の拡大を目指す。政府は提言をたたき台に政策をつめ、5月にまとめる「ニッポン1億総活躍プラン」に盛り込む。

3/12(日本経済新聞夕刊)IoTで中小変革、政府「実証工場」10カ所に

政府は、インターネットで様々なモノをつなぐIoT技術の活用を地方の中小企業に広げる取り組みを加速する。自社の製品や機材を持ち込んでIoTの実証実験ができる「スマート工場」を2016年度中に全国で10カ所程度設置する。欧米ではIoTで様々な企業を結び、製造業全体の生産性や受注力の向上につなげる改革が進んでいる。地方の企業にも最先端技術を試す機会を提供し、日本のモノづくりの変革を促す。

3/13(埼玉新聞)本社機能誘致、43道府県に国税優遇

地方に本社機能を移転する企業への国の税制優遇制度を、全都道府県の9割を超す43道府県が初年度の2015年度中に導入済みか、導入を予定していることが12日、共同通信のアンケートで分かった。国が定めた法人税の軽減に加え、地方税の法人事業税などを減額する県も目立った。各道府県は経済動向で閉鎖の恐れがある工場などに比べ、撤退のリスクが少ない本社部門を誘致することで、地域の安定した雇用を生み出し、人口減少に歯止めをかけたい考え。

3/13(日本経済新聞)経産省方針・軽減税率対応、レジ補助200万円まで

経済産業省は小売業者などが消費税の軽減税率導入に向けて実施するレジの改修や買い替えを支援する補助金を1事業者あたり200万円までに制限する方針。対象は中小の事業者に限定。金額に上限を設け、より多くの中小企業を支援できるようにする。

3/14(日刊工業新聞)新規上場100社維持見通し、企業マインド高水準

2016年の新規株式公開(IPO)企業数は、15年と同水準の100社弱となる見通し。年初から、株の値動きは不安定だが「上場準備企業のマインドは変化していない(SMBC日興証券執行役員)」。17年以降は上場審査の厳格化の影響もあり、同様のペースが続くかは不透明。

3/14(日本経済新聞)今年度平均・社債金利最低の0.5%、期間は最長11年超に

国内企業がかつてなく低い金利で、長期の社債を発行できるようになってきた。11日までに決まった2015年度の社債の発行条件をまとめたところ、利率は0.5%と過去最低を更新、償還までの期間は11年8カ月と過去最長となった。日銀のマイナス金利政策などの影響が出ているためだが、金利の急速な低下を受けて社債発行額が減少するといった副作用も始めている。

3/14(日本経済新聞)中小、金の卵は外国人

中小企業が外国人採用に力を入れている。海外進出や組織を活性化するため積極的に優秀な人材を登用。大手に比べ、国内の新卒採用の厳しさが増す中、外国人人材を攻めの経営に生かす。2015年の外国人労働者は全体で前年より15%増えて過去最高水準。政府も3月上旬、働きやすい特区で規制を緩和する方針を打ち出した。外国人を活用する業種も多様化していきそう。

3/15(日刊工業新聞)商工中金調べ・中小人材不足が深刻、経営革新の足かせに

中小企業の多くが、製品開発や生産改善、販売手法の見直しといった経営革新に意欲的に取り組む一方、人材不足が挑戦の足かせになっている実情が商工中金の調査から明らかになった。また、労務管理や職場組織の改編、教育・研修などで新しい方法に取り組んでいる企業は、業況が「良い」とする回答割合が比較的高かった。

3 / 15 (日本経済新聞) 政府が新法・民泊、管理業者に登録制

住宅の空き部屋を宿泊施設として使う民泊の普及に向け政府が検討する新法の骨子が分かった。管理業者を登録制とし、近隣住民との間でトラブルが起きた場合の対応を義務付ける。問題を放置した場合は営業を禁じる。責任の所在と問題の対応を明確にする一方、住宅地での民泊や短期の宿泊も認めるなど営業の要件を緩める。訪日客急増による大都市のホテル不足に対応する。

3 / 16 (日本経済新聞) 活躍推進法来月施行、女性登用職場改善急ぐ

女性の登用を促す女性活躍推進法が4月に施行するのを受け、女性が働きやすい職場づくりやキャリア意識向上に取り組む企業が増えている。日本企業の女性管理職比率は国際的にも低く、政府は2020年までに30%まで引き上げる目標を掲げる。労働人口が減るなか、これまで十分に活躍できなかった人材をいかに登用できるかは企業の成長戦略を左右する。

3 / 16 (日本経済新聞) 25年度目標・経産省案、水素供給拠点4倍に

経済産業省は燃料電池車(FCV)の燃料に使う水素を供給する「水素ステーション」を2025年度までに現在の4倍の320カ所に増やす長期目標案をまとめた。高コストが障壁になって普及が遅れているが、規制緩和や補助金で事業者を支援する。FCVの台数もメーカーの技術開発を後押しして製造コストを下げ、30年までに80万台に増やす計画。

3 / 17 (読売新聞) ペア3年連続、水準は低調

政府が賃上げを促す「官製春闘」の3年目になった2016年春闘は16日、自動車や電機などの大手企業が、労働組合の要求に対して一斉回答した。多くの企業が基本給を底上げするベースアップ(ペア)を3年連続で実施する。ただ、年明けから強まった世界経済の減速感を反映し、賃上げの相場作りをリードするトヨタ自動車など大半の企業でペアは前年実績を下回った。

3 / 17 (日刊工業新聞) 2月訪日外国人36%増、過去2番目の高水準

日本政府観光局(JNTO)が16日発表した2月の訪日外国人数は、前年同月比36.4%増の189万1,400人になった。2月としては、15年の138万6,982人を上回り、過去最高となったほか、単月でも15年7月に次ぎ、過去2番目の水準。1月に続いて、アジア各地で旧正月の休暇があったほか、燃油サーチャージの下落や円安などの割安感の定着により、訪日旅行需要が拡大したとみられる。

3 / 17 (産経新聞) 補正予算「待機児童」が柱、政府5兆円規模編成へ

政府は16日、停滞感の漂う景気をテコ入れするため、平成28年度補正予算案を編成する方針を固めた。低迷する個人消費の底上げを図るとともに、「保育園落ちた日本死ね」の匿名ブログで問題になった待機児童の解消に向けた対策を中心に盛り込む考え。4月から検討に入り、中国など世界経済の減速を踏まえた緊急経済対策をまとめる。総額は、今年1月に成立した27年度補正予算の3兆3千億円を上回る5兆円超になる見通し。

3 / 18 (読売新聞) 消費税先送り検討、経済減速に配慮

安倍首相は、2017年4月からの消費税率10%への引き下げについて、景気の足踏み状態が続いた場合には先送りする方向で検討を始めた。世界経済が減速する中、増税は想定以上の景気悪化を招くと考えたため。5月26~27日の主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)前後に最終判断する。首相は増税を先送りする場合、衆院を解散し、7月10日投開票の日程で「衆参同日選」に踏み切ることも視野に入れている。

3 / 18 (読売新聞夕刊) 政府・緊急経済対策実施へ

政府は、2016年度予算の執行前倒しと、補正予算案の編成を柱とする緊急経済対策を実施する方向で調整に入った。中国など世界経済の減速を踏まえ、日本経済を下支えするために不可欠と判断。安倍首相は、予算成立直後の今月末にも具体策の検討を関係省庁に指示する方針。

3 / 19 (毎日新聞) 大卒内定率上昇87.8%、高校求人全国で1倍超す

厚生労働省は18日、今年3月卒業予定の大学生(2月1日現在)と高校生(1月末現在)の就職内定状況を公表。内定率は大学生87.8%(前年同期比1.1ポイント増)、高校生93.6%(同0.8ポイント増)で、ともに前年を上回った。背景には少子高齢化による労働力不足への懸念があり、高校生は全国で求人倍率が1倍を超えた。

3 / 20 (日本経済新聞) 政府・TPP視野、コンビニの海外網を通じ...日本の食品売り込み

政府はコンビニエンスストアの海外店舗網を通じて食品の輸出を拡大する。第1弾としてベトナムのファミリーマートとミニストップの約200店舗で日本企業の50~60品目を11月から販売する。環太平洋経済連携協定(TPP)の発効で食品の輸出関税が下がるのをみらみ、コンビニで日本産をアピールする。

3 / 21 (日本経済新聞) NISA 口座 1,000 万、個人投資意欲衰えず

少額投資非課税制度(NISA)の利用者が 2015 年度内に 1,000 万人を突破する見通し。大手銀行や証券会社の主要 14 社で 1~2 月に口座開設した人は 11 万 4,000 人で、地方銀行なども含めると累計 998 万人を超えた。年明けの円高・株安でも個人の投資意欲は衰えていない。貯蓄から投資の流れを後押しするには若年層への裾野拡大などが課題。

3 / 22 (日本経済新聞) 14 年度、総法人数増えたが...大企業数減少止まらず

景気回復で総法人数が増えているにもかかわらず、大企業の減少が止まらない。国税庁の最新統計によると、資本金 1 億円超の大企業は 2014 年度に 2 万 1,336 社となり、前年度から 580 社減少。最近の景気回復で中小企業を含む総法人数は 3 年連続増えたが、大企業が資本金を減らし中小企業向けの税制優遇を受けられるケースも目立っており年末の税制改正論議の争点になる。

3 / 23 (産経新聞) 文化庁、京都に移転決定

政府は 22 日、まち・ひと・しごと創生本部の会合を首相官邸で開き、地方創生の一環として検討してきた政府機関の地方移転に関する基本方針を決定。京都府が移転を提案していた文化庁について「数年のうちに京都に移転する」と全面的な移転を明記。徳島県と和歌山県がそれぞれ求めていた消費者庁と総務省統計局に関しては引き続き可否を検討、8 月末までに結論を出す方針を示した。

3 / 23 (読売新聞) 公示地価 8 年ぶり上昇、商業地の伸びけん引

国土交通省は 22 日、2016 年の公示地価を発表。全用途の全国平均がリーマン・ショック前の 2008 年以来、8 年ぶりに値上がりになった。商業地も 8 年ぶりに上昇、住宅地の下落幅も 6 年連続で縮小。日本銀行が続ける大規模な金融緩和の影響で不動産向け投資が拡大、円安による海外からの投資資金の流入も堅調に推移しており、大都市周辺の不動産取引が活発になっている。

3 / 24 (日本経済新聞) 政府・残業 80 時間で立ち入り、対象 300 万人に拡大

政府は長時間労働に歯止めをかけるため企業への指導を強める。1 カ月の残業代が 100 時間に達した場合に行う労働基準監督署の立ち入り検査について、基準を月 80 時間まで引き下げる方向。労働基準法違反があれば是正勧告などの措置をとる。労働の生産性を高めて長時間労働を減らすことで、子育て中の女性や高齢者が働きやすい環境を整える狙い。ただ目先は企業にとって負担となる可能性もある。

3 / 24 (産経新聞) 政府方針・補正予算案、若年低所得層に商品券

政府は 23 日、景気刺激のために編成する平成 28 年度補正予算案の目玉として、若年層の低所得者対策を盛り込む方針を固めた。生活必需品などの購入に充てられる商品券の配布を検討する。1 月に成立した 27 年度補正予算は高齢者への臨時給付金が柱だったが、若年層の消費の落ち込みが目立つため、ピンポイントでテコ入れを図りたい考え。

3 / 25 (日本経済新聞) 金利ゼロの調達拡大、金融緩和が浸透

企業がゼロ近辺の金利で資金を調達する動きが広がってきた。アサヒビールホールディングスや横浜ゴム等は期間 1 年以内の短期資金を金利ゼロで調達。24 日には一部ノンバンクでマイナス金利での調達も明らかになった。2 月導入した日銀のマイナス金利の効果が波及、企業の資金調達コストが大きく低下している。

3 / 25 (産経新聞) 諮問会議・全国一斉セールを提案

政府は 24 日開いた経済財政諮問会議で、個人消費のてこ入れ策を議論。民間議員は、国内外の観光客に狙いを定めた全国規模の一斉セール「ブラックフライデー」の実施や、特典を付けた商品・旅行券の発行などによる需要喚起を提案。安倍首相は今春闘で多くの企業が 3 年連続のベースアップを実施したことを「意義あることだ」と評価、下請けの取引条件改善など中小企業支援に万全を尽くすよう閣僚に指示した。

3 / 25 (産経新聞) 介護離職ゼロ、腰上げた企業

企業が相次いで従業員の介護支援策の拡充や新設に乗り出している。鉄鋼大手の JFE スチールは介護休業期間をこれまでの最大 2 年半から 3 年に延長することを決定。三井物産は 1 時間単位の有給休暇と、業務用パソコンを持ち帰って、残業時間帯に在宅勤務ができる制度を 4 月から導入する。安倍政権が介護離職ゼロを目指している中、介護と仕事の両立を後押しする。

3 / 25 (日本経済新聞) アパート向け融資最高、地銀など活発

地方銀行などがアパートなどの賃貸住宅を建設する個人向け融資を増やしている。2015 年の新規貸出額は前年比 11% 増の約 3.1 兆円で過去最高を更新。相続税の節税効果を狙った個人の借入れ需要の高まりが背景にある。ただ空室の増加などで融資の焦げ付きを招く恐れもあり、日銀は 24 日公表のレポートでリスク管理体制の改善を求めた。

3 / 25 (日本経済新聞) 商社 5 社減損 1 兆円、「資源頼み」曲がり角

一時は総合商社の屋台骨を支えた資源ビジネスが曲がり角を迎えている。2016 年 3 月期に大手 5 社が計上する減損損失の合計は 1 兆円規模と前期(約 7,000 億円)を上回る見通し。減損額が大きい三菱商事と三井物産は初の連結赤字に転落。資源ビジネスの変調は業績でみた業界の序列に変化をもたらし、株式市場では時価総額の逆転現象も起きている。

市場動向

2 / 26 (産経新聞) 長期金利最低更新、マイナス 0.065 %

25 日の東京債券市場は、長期金利の指標となる新発 10 年物国債の終値利回りが前日比 0.010 % 低い(価格は上昇)マイナス 0.065 % を下回り、2 日連続で過去最低を更新。10 年債と 20 年債、30 年債、40 年債の利回りがいずれも過去最低になった。

2 / 26 (日本経済新聞) 日経平均株価 3 日ぶり反発、米株高好感

25 日の東京株式市場で日経平均株価は 3 日ぶりに反発。原油価格の下げ一服や米株高を好感した買いが入った。午後外国為替市場で円相場が円安・ドル高方向に振れ、投資家の運用リスクを取る動きが強まった。東証 1 部のうち全体の 9 割弱の銘柄が値上がり。25 日終値は 16,140 円 34 銭(前日比 + 224 円 55 銭)。

2 / 26 (日本経済新聞) マイナス金利で海外証券投資が急増

生命保険会社や銀行など国内機関投資家が海外の債券などへの投資を急増させている。財務省が 25 日発表した 14~20 日の対外証券投資では、週間ベースの買越額が比較可能な 2005 年以降で最大。日銀のマイナス金利政策で国内金利は低下しており、25 日には全ての日本国債の利回りが年 1 % を下回った。投資家は利回りが高い海外証券に活路を求めている。

2 / 27 (日本経済新聞) 日経平均続伸、上値は重く

日経平均株価は続伸。25 日の米株式相場が上昇、市場の関心が高いニューヨーク原油先物相場も持ち直した。外国為替市場で円相場が一時 1 ドル = 113 円台と円安・ドル高方向に振れたことも投資家心理を強気に傾け、買いが優勢だった。前日急落した中国・上海株式相場も上昇、下値不安が和らいだ。26 日終値は 16,188 円 41 銭(前日比 + 48 円 07 銭)。

2 / 27 (毎日新聞) 長期金利マイナス拡大、過去最低 3 日連続更新

長期金利が連日で過去最低を更新、マイナス幅がじわじわと拡大。16 日に日銀のマイナス金利政策が始まり、国債市場では満期 10 年の利回りもマイナスが常態化。これに伴い預金や住宅ローン金利を異例の低水準まで下げる銀行の動きが本格化してきた。長期金利の指標である新発 10 年債の 26 日終値利回りは前日と同じマイナス 0.065 %。日銀の国債購入をきっかけに一時マイナス 0.075 % まで下げ、取引時間中としての最低記録を 3 日続けて更新。

3 / 1 (日刊工業新聞) 株、161 円安 1 万 6,026 円

29 日の東京株式市場は反落、日経平均株価終値は前営業日比 161 円 65 銭安の 1 万 6,026 円 76 銭。主要 20 カ国地域財務相・中央銀行総裁会議(G20)で、市場の安定に向け、各国が政策を総動員する姿勢が示されたことが市場に好感。取引は上昇で始まったが、円が下げ渋ったことや、中国の人民元安、上海総合指数の軟調な展開を受けて下落に転じた。

3 / 1 (日本経済新聞) 2 月株価 1,491 円安、3 カ月連続下落

2 月の日経平均株価は月間で 1,491 円(8.5 %)下げた。下落は 3 カ月連続、月間下落率は 2012 年 5 月以来、3 年 9 カ月ぶりの大きさ。中国の景気不安や原油安に米景気の減速懸念も重なり、投資家心理が悪化。円高で企業業績の下振れ懸念も浮上。月後半は欧州の信用不安後退をきっかけに日経平均は持ち直した。追加の財政政策への期待も株価の支えになった。

3 / 2 (日本経済新聞) 日経平均反発、内需関連株に買い

1 日の東京株式市場で日経平均株価は反発して終えた。前日の中国の追加金融緩和をきっかけに投資家心理がやや改善し、不動産や建設、小売りなどの内需関連株を中心に買いが入った。1 日終値は、16,085 円 51 銭(前日比 + 58 円 75 銭)。

3 / 2 (日本経済新聞) ユーロ対円 3 年ぶり安値、追加緩和観測広がる

外国為替市場でユーロが急落している。欧州中央銀行が 10 日の理事会で追加金融緩和に動くとの見方が背景にある。市場ではユーロの一段安を見込む声がある一方、思惑先行のユーロ売りが波乱を招きかねないと警戒する見方も出始めた。1 日の東京外国為替市場でユーロ相場は対円で一時、1 ユーロ = 122 円 09 銭と、2013 年 4 月 4 日以来およそ 3 年ぶりのユーロ安水準を付けた。

3/3 (読売新聞) 株 1 カ月ぶり高値、1 万 6,746 円

2日の東京金融市場は原油価格が上昇したことを受けて投資家がリスクを回避する姿勢が和らぎ、円安・株高が進んだ。東京株式市場で日経平均株価(225種)の終値は前日比661円04銭高となり、約1か月ぶりの高値水準。前日終値から上げ幅は一時、700円を超えた。円安が進んだことで、自動車など輸出関連銘柄の上昇が目立った。原油価格の上昇で、商社など資源関連株も値上がりした。

3/4 (産経新聞) 東証今年初 3 日続伸、213 円高

3日の東京株式市場は、前日の原油先物相場の上昇や米国市場の株価続伸を好感、日経平均株価が今年初めて3営業日連続で上昇。中国・上海市場などアジア市場の株価も前日に続いて多くが上昇、投資家のリスク回避姿勢が和らいできた。年初からの動揺が続いていた金融市場が落ち着きに向かいつつある。平均株価の終値は、前日比213円61銭高の1万6,960円16銭。

3/5 (日本経済新聞) 日経平均、個人や年金の買いが広がる

日経平均株価は今年初めて4日続伸。2月8日以来、約1か月ぶりに1万7,000円台を回復。世界の株式相場が落ち着きを取り戻しつつある中、打診買いの勢いがじわり増加。足元で相場の短期的な戻りを期待する雰囲気広がっている。個人や年金とみられる主体から打診買いが入って下値の底堅さが鮮明になると、短期筋が株価指数先物に散発的な買いを入れた。4日終値は17,014円78銭(前日比+54円62銭)。

3/5 (毎日新聞) マイナス金利、2 月個人向け国債応募額が倍増

財務省が4日発表した2月の個人向け国債の応募額によると、利回りが変わらない固定金利型国債の応募が前月比で倍以上に増加。日銀が1月末にマイナス金利政策導入を決定、多くの銀行の普通預金金利が年0.001%に下がる中、これを上回る年0.05%の金利が保証され、安全性も高い国債の人気が集まっているよう。2月応募額は、3年が前月比2.4倍の365億円、5年が2.5倍の311億円と大きく伸びた。10年は前月比11%増の1,659億円。

3/8 (日本経済新聞) 日経平均、5 営業日ぶりに反落

7日の東京株式市場で日経平均株価は5営業日ぶりに反落。終値は前週末比103円46銭(0.61%)安の1万6,911円32銭。前週末に節目の1万7,000円を回復、目先の利益を確保する売りに押された。下値では主力株に押し目買いが入って下げ渋ったが、為替相場が円高・ドル安方向に振れたことが重荷となった。

3/8 (日本経済新聞) M M F 会社が資金返還、マイナス金利で運用難

マイナス金利政策のあおりで安定した利回りが確保できなくなったため、M M Fを扱う全11社が償還する見通し。一時は残高が20兆円を超えた人気商品が事実上、姿を消す。一部の生命保険会社は一時払い終身保険などの販売停止を決めており、個人の資産形成に影響を与えそう。

3/9 (産経新聞) 円 112 円台後半、1 週間ぶり水準

8日の東京外国為替市場で円相場が一時1ドル=112円台後半まで上昇、1日以来1週間ぶりの円高ドル安水準。東京株式市場では円高を嫌気して日経平均株価は続落、下げ幅は一時300円を超えた。年初からの市場混乱の主因だった原油価格が持ち直し、株安にも歯止めがかかってきたが、円が買われやすい流れは続いている。円相場は再び1ドル=113円台に下落する場面もあり、これを受け平均株価は下げ幅を縮め、終値は前日比128円17銭安の1万6,783円15銭。

3/9 (産経新聞) 長期金利マイナス 0.1%

日銀が導入したマイナス金利政策の余波が続いている。8日の債券市場で、長期金利の目安となる新発10年物国債利回りは初めてマイナス0.1%をつけ、日銀が民間銀行から預かる資産の一部に適用している金利と並んだ。終値利回りは前日比0.05%低いマイナス0.1%で過去最低を更新。

3/10 (産経新聞) 東証続落 140 円安

9日の東京株式市場は、世界経済の先行き不透明感を背景に売り注文が優勢となり、日経平均株価は3日続落。終値は前日比140円95銭安の1万6,642円20銭で、約1週間ぶりの安値水準。中国が8日発表した2月の貿易統計で輸出が大きく減少、中国の景気減速懸念と世界経済の先行きに懸念が強まった。これを受けて8日の米国の株価が下落、9日の東京市場の平均株価も朝方から値下がりした。

3/10 (毎日新聞) 2 月現金流通額 6.7% 増

日銀が9日発表した2月のマネーストック(通貨供給量、月中平均残高)で、世の中に出回る現金の総額が90兆3,000億円と前年同月に比べ6.7%増加し、2003年2月以来13年ぶりの高い伸びを記録。日銀のマイナス金利政策によって預金金利の引き下げが相次ぐ中、個人や企業がお金を預けておくメリットが薄れたことで現金が引き出されたとみられる。

3/11(日本経済新聞)東証1部株売買代金が今年最低、ECB理事会控え

10日の東証1部の売買代金は2兆431億円と今年に入って最低だった。日本時間の同日夜に欧州中央銀行(ECB)の理事会を控えていた。金融政策の内容によって相場が大きく動く可能性があり、ひとまず様子見ムードが強まった。売買代金は前日に比べ約1割減少。10日の日経平均終値は16,852円35銭(前日比+210円15銭)。

3/12(産経新聞)長期金利一時プラス圏、欧州中銀総裁発言が影響

11日東京債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが一時、前日終値より0.04%高い0.015%となり、取引時間中では2月22日以来約3週間ぶりにプラス圏に浮上。欧州中央銀行のドラギ総裁が前日記者会見で、今後の追加利下げに慎重な姿勢を示したことで欧州の長期金利が上昇、日本の長期金利にも波及。その後は国債を買う動きも出て再びマイナス圏となり、終値利回りはマイナス0.015%。

3/12(日本経済新聞)日経平均続伸、売買代金膨らむ

11日の東京株式市場で日経平均株価は続伸、前日比86円52銭(0.51%)高の1万6,938円87銭で取引を終えた。欧州中央銀行(ECB)が前日の理事会で、マイナス金利の拡大と量的緩和の拡充を決めた。金融機関の収益基盤を考慮しながら実体経済を刺激する政策との分析がじわじわ浸透。金融株を中心とした見直し買いを促した。東証1部の売買代金は3兆883億円と2月17日以来の規模に膨らんだ。

3/15(日本経済新聞)日経平均続伸、1カ月半ぶり高値

14日の日経平均株価は3日続伸、前週末比294円88銭(1.74%)高い1万7,233円75銭と2月2日以来ほぼ1カ月半ぶりの高値で終えた。前週末の欧州株高や原油相場の持ち直しで投資家心理が改善。運用リスクを取る姿勢が広がった。東証1部の9割弱が上昇、主力株を中心に幅広い銘柄が買われた。

3/16(産経新聞)東証反落、終値1万7,117円

15日の東京株式市場は、日銀が追加金融緩和を見送ったことに伴う売り注文が優勢となった。日経平均株価(225種)は4営業日ぶりに反落、前日比116円68銭安の1万7,117円07銭で取引を終えた。前日までの上昇で相場にやや過熱感が出ていたほか、会合後に外国為替市場が円高ドル安に傾いたことも売り材料になり、下げ幅は一時200円に迫った。

3/16(日刊工業新聞)日銀決定会合、金融政策を維持

日銀は15日、金融政策決定会合を開き、年間約80兆円の資金を供給する現状の金融政策の維持を決定。マイナス金利政策の導入から約1カ月が経過し、金利面については住宅ローンの低下など一定の成果を実現した。ただ、消費や投資への影響はまだ限定的なため、追加緩和は見送った。足元の景気判断は中国など新興国経済の減速で輸出や生産に鈍さがみられることから、引き下げた。

3/17(日本経済新聞)東証1部売買代金、今年初2兆円割れ

16日の東証1部の売買代金が1兆9,118億円と、2カ月半ぶりの低水準。2兆円を割り込んだのは今年初めて。日本時間の17日未明に米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果発表を控えていたため、投資家の様子見ムードが強まった。16日の日経平均株価終値は16,974円45銭(前日比-142円62銭)。

3/17(毎日新聞)導入1カ月・銀行の手数料、日銀へ18億円

日銀は16日、民間銀行から受け入れている預金の一部に手数料を課すマイナス金利政策に関し、2月16日から3月15日までに、年0.1%のマイナス金利を適用する金額が計23兆840億円になったと発表。導入から1カ月で銀行などが日銀に支払う手数料は約18億3,000万円になる。業態別で手数料を見ると、信託銀行が7億9,000万円で最も多く、ゆうちょ銀行や信用金庫などその他の金融機関が7億4,000万円と続いた。都市銀行は5,000万円、第2地方銀行を含む地方銀行は2,000万円。

3/18(日刊工業新聞)株3日続落38円安、円上昇

17日東京株式市場は3日続落、日経平均株価終値は前日比38円7銭安の1万6,936円38銭。前日開催のFOMC(米連邦公開市場委員会)で追加利上げが見送られたことを好感し、午前の取引は一時前日比約300円高になった。しかし、日米の金利差が広がらないとの見方が次第に強まり、1ドル=111円台と円高ドル安に振れ、午後の取引からマイナスに転じた。輸出関連銘柄を中心に売られ、全33業種中19業種が下落。

3/19(産経新聞)続く円高、東証4日続落

18日の東京外国為替市場では、円相場が対ドルで上昇、前日の欧米市場に続いて一時1ドル=110円台後半まで円高ドル安が進んだ。年内の米国の利上げペースが緩やかになるとの見方を背景に、ドルを売って円を買う動きが強まった。同日の東京株式市場では、円高ドル安を受けて輸出企業の業績悪化懸念が広がり、日経平均株価が4日続落。終値は前日比211円57銭安の1万6,724円81銭。

3/19(毎日新聞)長期金利、過去最低を更新

18日の東京債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債の流通利回りが一時前日比0.085%低下(価格は上昇)のマイナス0.135%。8日に付けたマイナス0.1%を下回り、過去最低を更新。日銀のマイナス金利政策で金融機関が日銀に預ける当座預金の一部に付けられているマイナス0.1%も初めて下回った。

3/23(日刊工業新聞)株式、4営業日ぶり1万7,000円台

22日の東京株式市場は5営業日ぶりに反発。日経平均株価の終値は前営業日比323円74銭高の1万7,048円55銭。前日の米株上昇やアトランタ連銀総裁が米国の4月利上げを示唆、為替が1ドル=112円台のドル高円安となったことも追い風。医薬品や自動車を中心に幅広い銘柄が上昇、終値は4営業日ぶり1万7,000円台を回復。

3/24(日本経済新聞)東証1部売買代金最低に、株式市場膠着感強まる

株式市場の膠着感が強まり、商いが細まっている。円高観測がくすぶり、企業業績の先行きに対する警戒感から中長期の投資家は積極的な買いを手控えている。半面、夏場に選挙を控え、財政出動や消費増税の先送りといった景気刺激策が出るとの観測も根強く、売り込みにくい状況。23日の日経平均株価は1万7,000円を挟み小動きの展開。東証1部の売買代金も約1兆7,400億円と今年最低を記録。23日終値は17,000円98銭(前日比47円57銭)。

3/25(日本経済新聞)日経平均株価続落、原油安で慎重姿勢

24日の株式市場で日経平均株価は続落、前日比108円65銭(0.64%)安の1万6,892円33銭で終えた。ニューヨーク原油先物が心理的な節目の1バレル40ドルを下回り、投資家の慎重姿勢が強まった。今期が最終赤字になる見込みとなった三井物産など商社株が大幅に下げ、買い手控えムードを強めた。

景気・経済指標関連

2/27(産経新聞)1月消費者物価横ばい、食料値上げ一服

総務省が26日発表した1月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年同月と横ばいの102.6。前月まで2カ月連続で上昇していた。エネルギー価格の下げ幅は縮小したが、生鮮食品を除く食料は値上げの動きが一服して伸びが鈍化。総務省の担当者は「エネルギー価格下落の影響を除けば、物価の上昇基調は続いている」と前月と同じ見方を示した。

2/29(埼玉新聞)1月百貨店売上高1.9%減・高級品、株安影響も

日本百貨店協会が発表した1月の全国百貨店売上高は、既存店ベースで前年同月比1.9%減と2カ月ぶりにマイナスに転じた。前半は気温が高く冬物の衣料品が不振だったほか、4日が日曜日だった前年よりも正月休暇が1日少なかったことなどが影響。年初の株価下落による買い控えもあり、高級時計の販売にもブレーキがかかった。

2/29(日本経済新聞夕刊)1月鉱工業生産3.7%上昇、春節前で駆け込み

経済産業省が29日発表した1月の鉱工業生産指数(2010年=100、季節調整済み)速報値は99.8と、前月から3.7%上昇。上昇は3カ月ぶり。2月の春節(旧正月)で中国や東アジアの工場の稼働が止まるため、輸出向けで駆け込み生産が起きた影響が大きい。半導体製造装置、自動車、スマートフォン向け電子部品の生産が増えた。経産省は生産の基調を前月と同じ「一進一退」と判断。

3/1(日刊工業新聞)1月住宅着工0.2%増、マンションは減少

国土交通省が29日発表した「建築着工統計調査報告」によると、1月の新設着工戸数は前年同月比0.2%増の6万7,815戸。貸家が増えた一方でマンションは減少。持ち家はほぼ横ばいとどまった。2015年度は消費増税後の落ち込みからの緩やかな回復が続いてきたが、曲がり角を迎えつつあるよう。

3/1(日本経済新聞夕刊)1月消費支出3.1%減、5カ月連続マイナス

総務省が発表した1月の家計調査は物価変動の影響を除いた実質の消費支出(2人以上世帯)が前年同月比3.1%減の28万973円。前年同月を下回るのは5カ月連続。暖冬の影響で冬物衣料の購入やスキー旅行への支出が減少。総務省は消費の基調判断を「弱い動きがみられる」に据え置いた。

3/2(読売新聞)法人企業統計10~12月期・経常利益4年ぶり減、設備投資伸び鈍化

財務省が1日発表した2015年10~12月期の法人企業統計で、金融業・保険業を除く企業の経常利益は前年同期比1.7%減と、11年10~12月期以来4年ぶりに減益。個人消費も振るわず、景気の先行きが不透明になっている。法人企業統計では、製造業の経常利益が21.2%減と大きく落ち込んだ。中国経済の減速により、パソコンの電子部品などの販売が振るわなかったことや、鉄鋼製品の価格が大幅に下がったことが影響。設備投資は全産業で11四半期連続のプラスとなったが、伸び率は8.5%増と前期(7~9月期)

の 11.2% から鈍化。

3 / 2 (埼玉新聞) 1 月求人倍率、24 年 1 カ月ぶり高水準 1.28 倍

厚生労働省が 1 日発表した 1 月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月比 0.01 ポイント上昇の 1.28 倍で、12 カ月連続で改善。1991 年 12 月以来、24 年 1 カ月ぶりの高水準。1 月に受け付けた求人数と求職者数で算出した新規求人倍率(同)も前月比 0.17 ポイント改善の 2.07 倍、24 年 3 カ月ぶりに 2 倍を超えた。

3 / 4 (読売新聞夕刊) 1 月実質賃金 3 か月ぶり増、0.4% 上昇

厚生労働省が 4 日に発表した 1 月の毎月勤労統計調査(速報)によると、賃金の伸びから物価の上昇率を差し引いた実質賃金は前年同月比 0.4% 増、3 か月ぶりにプラスに転じた。春闘のペースアップによって基本給などの所定内給与が同 0.1% 増の 23 万 7,309 円になったほか、ボーナスなどの「特別に支払われた給与」が同 7.1% 増の 1 万 3,114 円に伸びたことが影響。

3 / 8 (産経新聞) 1 月一致指数、3 カ月ぶり改善

内閣府が 7 日発表した 1 月の景気動向指数(2010 年 = 100)は、景気の現状を示す一致指数が前月比 2.9 ポイント上昇の 113.8 となり、3 カ月ぶりの改善。2 月の春節前に中国でスマートフォンの駆け込み需要的な増産があり、電子部品の生産が伸びた。内閣府は一致指数の基調判断は「足踏みをしている」とし、8 カ月連続で据え置いた。

3 / 8 (日本経済新聞夕刊) 10~12 月年率改定値・GDP 1.1% 減に上方修正

内閣府が 8 日発表した 2015 年 10~12 月期の国内総生産(GDP)改定値は、物価変動を除いた実質で前期比 0.3% 減、年率換算で 1.1% 減。2 月 15 日に公表した速報値では前期比 0.4% 減、年率 1.4% 減だった。最新の経済統計を反映させた結果、民間在庫の積み上がりや設備投資の増加が上方修正につながった。改定値も 2 四半期ぶりのマイナス成長。暖冬による冬物衣料や暖房器具の売れ行き不振で個人消費が低迷、世界経済の減速で輸出が減少する姿に速報値から変化はない。改定値でも景気の足踏み状態が長引いていることが示された。

3 / 8 (日本経済新聞夕刊) 1 月経常黒字 5,200 億円、前期比 5 倍

財務省が 8 日発表した 1 月の国際収支統計(速報)によると、海外とのモノやサービスなどの取引を表す経常収支は 5,208 億円の黒字。黒字は 19 カ月連続で、黒字額は前年同月の 5.1 倍。液化天然ガス(LNG)などの輸入額が減って貿易赤字が縮小した半面、訪日外国人の増加で旅行収支の黒字が比較できる 1996 年以降で最大になったことが寄与。

3 / 9 (日刊工業新聞) 2 月消費マインド 2.4 ポイント低下、基調判断を下方修正

内閣府が 8 日発表した 2 月の消費動向調査によると、一般世帯の消費マインドを示す消費者態度指数(季節調整値)は前月比 2.4 ポイント低下の 40.1 と、2 カ月連続で低下。年初来の株価下落に伴う個人資産の含み益減少を背景に、家計の購買意欲が減退したとみられる。このため消費者マインドの基調判断を前月の「持ち直しのテンポが緩やかになっている」から「足踏みがみられる」に下方修正した。

3 / 9 (産経新聞) 「チャイナリスク」日本企業倒産増加

中国経済失速の影響で日本企業の倒産が増え始めている。東京商工リサーチが 8 日発表した 2 月の「チャイナリスク」関連倒産は 10 件と前年同月比 5 倍。事業停止や破産準備中などを含む関連破産は 16 件で、平成 26 年 1 月に集計を開始して以来、最多を記録。人件費などのコスト上昇が主因だが、中国の構造改革で成長鈍化が長引くと関連倒産はさらに増えそう。

3 / 10 (日本経済新聞夕刊) 2 月企業物価一段と低迷、5 年 3 カ月ぶり水準

企業が取引するモノの価格が下がっている。日銀が 10 日発表した 2 月の国内企業物価指数(速報値、2010 年平均 = 100)は 99.8 となり、10 年 11 月の 99.7 以来、5 年 3 カ月ぶりの低水準。原油安の進行が幅広く企業物価を押し下げる要因となっている。前年同月に比べ 3.4% の下落で、企業物価は 11 カ月連続で 1 年より安くなっている。

3 / 11 (日本経済新聞夕刊) 大企業 1~3 月、景況感 3 期ぶりマイナス

財務省と内閣府が 11 日発表した 1~3 月期の法人企業景況予測調査は、大企業の景況感を示す景況判断指数(BSI)がマイナス 3.2。マイナスは 3 四半期ぶり。世界的な株安や円高の進行で、企業が景気の先行きに慎重になっている。2016 年度の設備投資は 15 年度比で 6.6% 減るとの見通し。

3 / 15 (日刊工業新聞) 1 月機械受注 15% 増、基調判断据え置き、実勢は横ばい

内閣府が 14 日発表した 1 月機械受注統計(季節調整値)によると、設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は前月比 15.0% 増の 9,347 億円と、2 カ月連続で増加。鉄鋼業からの受注が同 10.3 倍と一

時的とみられる大型受注があったため。この特殊要因を除けば前月比横ばい程度。2月は鉄鋼業による大幅な反動減が予想され、内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

3/18(日本経済新聞)15年度国内新車販売500万台割れ、4年ぶり6.8%減

国内の新車市場が低迷している。日本自動車工業会は17日、2015年度の販売台数が前年度比6.8%減の493万台と見通しだと発表。500万台を下回るのは4年ぶり。14年の消費増税、15年の軽自動車税と相次ぐ増税が逆風になり、消費者が新車の購入を手控えている。16年度も実質的に横ばいを見込んでおり、需要回復には時間がかかりそう。

3/20(日本経済新聞)地域経済500調査・地方景況、減速感強まる

地方景況の減速感が強まっている。日本経済新聞社が19日まとめた「地域経済500調査」で、景況感を半年前と比べた指数はプラス2.8と、2015年秋の前回調査を22.9ポイント下回った。全地域のうち東北、関東、甲信越、近畿、四国の5地域がマイナスに転じた。中国の景気減速への懸念が大きい。

3/23(日刊工業新聞)2月小売売上高3業態プラス、うるう年が寄与

スーパーマーケット、コンビニエンスストア、百貨店の小売3業態の2月売上高は、暖冬や降水量の多さが冬物商材の売れ行きや客足にマイナス影響を及ぼした。ただ、うるう年で営業日数が前年同月と比べて1日多かった点がカバーし、3業態とも既存店売上高は前年同月比プラス。スーパーは惣菜などの食料品が伸び同3.4%増、コンビニはカウンター商材などが好調で同1.6%増。百貨店は同0.2%増と伸び悩んだ。

3/24(朝日新聞)3月月例報告・景気5カ月ぶり下方修正、個人消費が低迷

政府は3月の月例経済報告で、国内の景気判断を5カ月ぶりに下方修正。個人消費の低迷が続き、家計の消費意欲や企業の景況感などにも「弱さ」が広がってきたため。内閣府が23日公表。全体の景気判断は「緩やかな回復基調が続く」という表現は前月と同じだが、「このところ一部に弱さもみられる」としていた部分の「一部」を外した。項目別にみると、国内総生産(GDP)の約6割を占める個人消費については、「消費者マインドに足踏みがみられるなか、概ね横ばい」とし、7カ月ぶりに判断を引き下げた。

3/25(日刊工業新聞)シンクタンク予測・日銀3月短観大企業製造業DI、2期ぶり悪化

日銀が4月1日に発表予定の3月の企業短期経済観測調査(短観)は、代表的指標である大企業・製造業の業況判断指数(DI)が2四半期ぶりに前回調査(2015年12月)より悪化する見通し。主要シンクタンク予測によると年初からの円高と海外経済の減速を受け、中でも製造業の景況感悪化が鮮明になりそう。前回調査でプラス12だった大企業・製造業のDIは13年6月調査以来の1ケタ台まで低下すると、厳しい予測が支配的。

地域動向

2/26(日本経済新聞)県内企業の今年の経営見通し、売上高「増える」42%

埼玉りそな産業経済振興財団は埼玉県内企業の2016年の経営見通しに関する調査をまとめた。売上高が「増加する」「やや増加する」との回答が42%、「減少」や「やや減少」の26%を上回った。ただ、国内経済の失速や個人消費の落ち込みを懸念する見方も多く、同財団は「県内景気の緩やかな回復が続いているが、先行きの不透明感もある」と分析。

2/26(日本経済新聞)県のコメ新品種、彩のきずな「特A」ならず

埼玉県が開発したコメの新品種「彩のきずな」は24日、日本穀物検定協会が発表した2015年産のコメの食味ランキングで「特A」取得を逃した。結果は上から3番目の「Aダッシュ」。県は特Aの可能性があるとみて、ブランド化を加速させる考えただけに落胆の声が上がった。食味向上の技術開発を進めるなど巻き返しを図る。

2/27(埼玉新聞)花園IC拠点整備、事業者にキュービー

深谷市は26日、関越自動車道花園インターチェンジ(IC)付近約28ヘクタールで進める「花園IC拠点整備プロジェクト」のうち、公共ゾーン「深谷テラス」の整備・運営について、優先協議者にキュービーを選定したと発表。農場や地場産レストランなどを整備し、「作る」から「味わう」まで野菜を丸ごと楽しめる体験型施設を開設。2018年度のオープンを目指す。

2/27(埼玉新聞)15年国勢調査・県内40市町村が減少

埼玉県は前回調査より6万6,715人(0.9%)増え、726万1,271人となり、最多を更新。世帯数も12万7,388世帯(4.5%)増加し、過去最多296万8,978世帯。県統計課は「今回の国勢調査が県人口のピークではないか」とし、今後県人口は減少に転じる可能性が高いとみている。県内の人口は93%が市部に集中。23市町村で増加しているが、40市町村は減少。人口が最も多いのはさいたま市で126万4,253人。最も

少ないのは東秩父村の 2,941 人。

2 / 27 (日本経済新聞) 浦和ロイヤルパインズホテル、175 億円で REIT が取得

不動産投資信託(REIT)のユナイテッド・アーバン投資法人は浦和ロイヤルパインズの土地・建物を取得。4月1日付で175億円で買い取る予定。取得後、ホテルの運営はソラーレホテルズアンドリゾーツに委託。埼玉県を代表する有力ホテルはM&Aで更なる集客力の強化を目指す。

3 / 1 (日本経済新聞) 県が聞き取り生産支援、企業の求める野菜

県は食品加工や医薬品関連企業の要望に沿った野菜を生産する農業者の支援に乗り出す。2016年度に企業や生産者で構成する協議会を設置し、企業側が求めるサイズ、形などを聞き取り「オーダーメイド型」の産地づくりを進める。県は食品加工工場などが集積しており、野菜の生産額も全国トップクラス。こうした立地を生かして農業者の収益力向上につなげる。

3 / 1 (朝日新聞) 埼玉へ「歓迎光臨」、台湾に県 PR 拠点

日本に来る外国人観光客のうち埼玉県を訪れる人は50人に1人。そんな現状を打破しようと、県は新年度から県内観光をPRする「埼玉国際観光コンシェルジュ」を台湾に初めて置く。日本に対する観光ニーズに精通した専門スタッフ1人を台湾の旅行会社やプロモーション会社などに委託して置くことを想定。県内観光のリピーター増加を目指す。

3 / 2 (日本経済新聞) 広域地方計画原案「大宮を玄関口に」

国土交通省などでつくる首都圏広域地方計画協議会がまとめた「首都圏広域地方計画」の原案に、大宮を東日本の交通のネットワークの結節点とする方向性が盛り込まれた。市はこれを足がかりに国際会議や展示会などの「MICE」施設の整備や、大宮を新幹線の始発駅とすることへの働きかけを強める構え。

3 / 3 (日本経済新聞) 外国人宿泊者数、県内昨年 63% 増

首都圏ではインバウンド需要で遅れをとっている埼玉県を訪れる外国人が増えている。観光庁の調査では2015年に埼玉県に宿泊した外国人の延べ人数は約16万人と14年比6割増え過去最高だった。ただ都内のホテルが満室でできず消極的な理由で宿泊する観光客も少なくないよう。県は積極的に県内を周遊してもらうため、新たな観光ルートの提案など観光客の囲い込みを急ぐ。

3 / 3 (埼玉新聞) 15 年川越の外国人観光客 54% 増、過去最高

川越市は2日までに、昨年1年間の市内の入込観光客数が前年比1%増、過去最高の664万5千人となり、過去最高を更新したと発表。うち外国人が同54.5%増の11万9千人で過去最高を更新、観光客数を大きく押し上げた要因となった。市は「日本全体の外国人格好客増に加え、市のパンフレットやホームページの多言語化、WiFiを整備した成果」と分析。

3 / 3 (日本経済新聞) 売上高業界トップ企業・県内 25 社、全国で 9 位

帝国データバンク大宮支店は埼玉県内の売上高業界トップの企業に関する調査をまとめた。県内に本拠地を置く業種別の売上高1位の企業は25社で、47都道府県のうち9番目に多かった。8割程度が県の南側に集まっており、都心への利便性が高いエリアに業界トップ企業が集中している傾向が明らかになった。

3 / 4 (日本経済新聞) 県内企業 16 年度「設備投資計画ある」56%

埼玉りそな産業経済振興財団がまとめた県内企業の設備投資動向調査によると、2016年度に設備投資計画がある企業の割合は56%。前年の調査と比べ7ポイント上昇しており、同財団は「県内企業の設備投資意欲は持ち直している」と分析。ただ、設備更新などにとどめる企業も多い。

3 / 5 (埼玉新聞) 4 県観光ルート確立へ「絹と金」で外国人客呼ぶ

外国人観光客を積極的に呼び込もうと、埼玉、群馬、新潟、長野の4県は新年度、広域周遊観光ルート「世界に誇る絹と金のみち」づくりに本格的に乗り出す。「絹と金」をキーワードにした観光資源として埼玉には、世界文化遺産の富岡製糸場ゆかりの絹の施設が豊富。埼玉県観光課は「絹に関連した施設に加え、小江戸・川越や秩父、長瀬などの観光も楽しんでもらい、観光振興を図る」としている。

3 / 5 (埼玉新聞) 子どもの貧困放置なら、埼玉の損失額 6 位 1,395 億円

日本財団は4日、貧困家庭の子どもの支援をせずに格差を放置した場合、社会が被る損失の都道府県別数値を公表。東京が4,012億円で最も大きく、大阪が3,465億円、神奈川が2,331億円と続いた。埼玉は1,395億円で6位。

3 / 5 (日本経済新聞) さいたま市・ワイヤレス充電の電動自転車、共用実験

さいたま市は4日、電動アシスト自転車による短距離移動のサービス運用実験を7日から始めると発表。

地元企業が開発した自転車を活用し、市内2カ所で乗り捨て利用などのニーズを探る。同市では実証実験結果を踏まえ、2020年の東京五輪会場への交通手段に活用するなど地元初の技術によるコミュニティサイクルの普及を目指す。

3/8(日刊工業新聞) 全国で6年ぶり新会議所、埼玉・越谷に来月

全国で6年ぶりに商工会議所が誕生。越谷市商工会が越谷商工会議所に移行する。埼玉県内では合併に伴うさいたま商工会議所以来、12年ぶり。越谷商工会は会員5,370事業者と全国トップクラス。越谷市は人口約33万人で、2015年4月に中核市に移行。

3/9(日本経済新聞) 2月南関東・街角景気2カ月連続悪化

内閣府が8日発表した2016年2月の景気ウォッチャー調査によると、南関東(東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県)の現状判断指数(DI)は前月比2.1ポイント低下の42.8。悪化は2カ月連続、好不況目安となる50を7カ月連続で下回った。2~3カ月先を示す先行き判断DIは0.8ポイント低下の48.0の見通し。

3/11(日本経済新聞) 国土交通省 16年度総事業費2,000億円、「新大宮上尾道路」事業化へ

国土交通省は2016年度、さいたま市と上尾市を結ぶ自動車専用道路「新大宮上尾道路」を事業化する。総事業費は約2,000億円。首都高速道路と野ジャンクション(JCT)で、渋滞しがちな新大宮バイパスに下りずに上尾方面へ通り抜けられるようになる。渋滞改善で住民の日常の足や物流の車両の流れがスムーズになり、企業立地の促進など県南部の活性化が期待される。

3/12(埼玉新聞) 県内企業1~3月期景況感、2期ぶりマイナス

関東財務局が11日発表した1~3月期の埼玉県の法人企業景況予測調査によると、全産業の景況判断指数(BSI)はマイナス7.6。前回(昨年10~12月期、プラス3.5)は7期ぶりのプラスだったが、再びマイナスに転じた。年明け以降、中国経済の減速や原油安を背景に市場が混乱しており、局長は「先行きへの不透明感から、企業の見方が慎重になっている」とみている。

3/15(日本経済新聞) 民間調査・県内企業16年度春季見通し「賃上げ予定」61%

ぶぎん地域経済研究所は埼玉県内の企業の2016年度春季の賃上げ見通し調査をまとめた。定期昇給やベースアップで賃上げを予定している企業の割合は61%で、15年度比で7ポイント増加。同研究所は「人手不足を背景に、人材確保や人材つなぎ留めで賃上げを前向きに検討する企業が増えている」と分析。

3/15(日本経済新聞) 農研機構・県内企業招き見学会

農業・食品産業技術総合研究機構は17日、農業機械の研究開発に取り組む生物系特定産業技術研究センターで埼玉県内の研究開発型のもづくり企業を招いた施設見学会を開く。同センターが開発した農機の実演をするほか検査施設も公開する。地元企業との交流を深め、農業用ロボット開発等で協力したい考え。

3/15(埼玉新聞) 1月11都県経済、個人消費15カ月ぶり下方修正

関東経済産業局が14日発表した1月の埼玉県など1都10県の管内経済動向は、総括判断を3カ月連続で「緩やかに改善している」とした。個人消費は乗用車新規登録台数が前年を下回り、家計消費支出の減少(3.5%減)が続いていることから15カ月ぶりに下方修正。個人消費の基調判断は、前月の「持ち直している」から「一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している」に下方修正。今後は「国際情勢や金融市場の動向が、国内経済に与える影響について留意が必要」としている。

3/15(日本経済新聞) 県内インフラ整備加速、ラグビーW杯や東京五輪に向け

埼玉県内で2016年度から、19年のラグビーワールドカップ(W杯)日本大会と20年東京五輪に向けたインフラ整備が本格的に始まる。ラグビーW杯を開く熊谷市や五輪のゴルフ会場になる川越市は、相次ぎ会場へのアクセス道路の整備に着手。県も会場の改修を進める。大型イベントの受け入れ体制も整えるとともに、大会を機に街の基盤整備につなげる。

3/17(埼玉新聞) 県内企業1~3月経営動向、業況感足踏み続く

ぶぎん地域経済研究所がまとめた1~3月期の県内企業経営動向調査によると、業況判断BSIはマイナス8で、前期より1ポイント上昇。業況感は「足踏みが続いている」としている。業種別では、製造業が前期より5ポイント上昇。輸送用機械や精密機械は受注が年度末に向けて上向き、持ち直している。非製造業は不動産が30ポイント近く後退するなど、前期のプラスから再びマイナスに転じた。

3/17(日刊工業新聞) 2月首都圏供給、マンション13%減、契約率70%回復

不動産経済研究所が16日発表した2月の首都圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)マンション供給戸数は前年同月比13.9%減の2,237戸。契約率は前月比14.3ポイント上昇の72.9%で3カ月ぶりに好不調の分かれ目となる70%を回復。前年より数は少ないものの新規物件の第1期分が販売され、好調な売れ行き。

3 / 17 (産経新聞) さいたま発行のプレミアム商品券、経済波及効果 7 億 2,000 万円

さいたま市が昨年発行したプレミアム商品券の経済波及効果が、約 7 億 2 千万円だったことが 16 日、市のまとめで分かった。商品券をきっかけとした買い物は追加で払った現金も含めて約 13 億 1,900 万円で、合わせて約 20 億 3,900 万円の経済効果があったとしている。

3 / 17 (日本経済新聞) 八潮市が冊子、市内製造業 50 社を紹介

埼玉県八潮市は市内製造業 50 社をまとめた冊子を制作。独自技術を持つ企業を市内外で情報発信する。2,000 部を発行、県内の自治体や企業に配布。八潮市は川口市、さいたま市に次いで 3 番目に製造業の事業所数が多い地域。市内企業の取引を増やす狙い。企業や研究機関とのビジネスマッチングを後押しする。

3 / 18 (産経新聞) 昨年の有効求人倍率 0.85 倍、全国でワースト 2 位の低水準

平成 27 年の有効求人倍率(年平均)が前年を 0.11 ポイント上回る 0.85 倍だったことが 17 日、厚生労働省埼玉労働局のまとめで分かった。リーマン・ショックの影響を受ける前の 20 年(0.87 倍)の水準まで回復したものの、全国平均 1.20 倍を大きく下回り、0.84 倍だった沖縄県に次いで全国で 2 番目に低かった。

3 / 18 (日本経済新聞) 県内 15 年度農地バンク利用 8 倍超

埼玉県内で農地の貸し借りを促す農地中間管理機構(農地バンク)による農地集約が進み始めた。2015 年度の利用実績は制度が始まった 14 年度に比べ 8 倍超の約 620 ヘクタールになる見通し。県が機構の人員を増やし、PR を強化した効果が表れた。ただ、目標には届かず、農地を課すことに抵抗がある農家も多い。県は機構の体制を強化し、制度の浸透を急ぐ。

3 / 19 (日本経済新聞) 飯能市 IT 企業誘致へ、東京都心から好アクセス

埼玉県飯能市は市西部の山間部に IT や音楽関連のオフィスを誘致する。豊かな自然と東京都心までの利便性から「創造的な仕事に打ち込める環境」として事務所の移転費など 3 年間で最大 350 万円を補助する。空き家物件情報を公開する「空き家バンク」も活用し、企業家やオフィス従業員の移住を促し人口減少が進む山間地の活性化につなげる。

3 / 23 (埼玉新聞) 県内公示地価・住宅地浦和、大宮で上昇

国土交通省は 22 日、2016 年 1 月 1 日時点の県内の公示地価を発表。平均変動率は住宅地が 2 年連続の横ばいだったが、商業地は 0.7% 上昇、工業地も 1.2% アップし、ともに 3 年連続で値上がり。住宅地はさいたま市などの県南部が堅調な一方、北部は値下がり傾向。工業地は昨秋の圏央道(首都圏中央連絡道)の県内全線開通により、沿線インターチェンジ周辺がアップ、商業地は JR 大宮駅周辺で上昇が続いている。

3 / 23 (日本経済新聞) 関東景況感マイナス、5 年半ぶりマイナス

日本経済新聞社がまとめた 2016 年春の「地域経済 500 調査」で、半年前と比べた景況感を示す DI が関東地方でマイナス 2.9 となり、5 年半ぶりにマイナス圏に落ち込んだ。前回 15 年秋の調査から 18.0 ポイントの低下で、景気停滞感が鮮明になっている。中国など新興国経済の減速が響いているよう。

3 / 25 (日刊工業新聞) 埼玉県が総合戦略・1 兆円創出へ産業支援

埼玉県は 2015 年度から 19 年度までの 5 年間で、1 兆 719 億円の付加価値創出額と、8 万 6,000 人の県内雇用を創出することを柱とした「埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略」をまとめた。ロボットや新エネルギーなど先端産業分野のプロジェクトを支援するほか、企業誘致や中小企業の経営革新支援を進める。戦略議案は 25 日にも県議会本会議で可決する。

3 / 25 (日本経済新聞) 所沢市・地元企業 PR、広報誌にプレゼント掲載

所沢市は市の広報誌に地元企業が提供したプレゼントの掲載を始める。抽選で読者に商品との引換券を贈り、店を訪問して商品を幅広く PR できる機会を設けるとともに、広報紙の注目度を高めることで行政情報をより広く市民に周知する効果も見込んでいる。

3 / 25 (埼玉新聞) 加須市・来月から年 1 回県内初イクメン休暇

加須市は 24 日、4 月から男性職員の「イクメン休暇」を創設すると発表。毎月 19 日を「イクメンの日」とし、年に 12 回あるうちの 1 回、未就学児を持つ男性職員は、従来の年次休暇や育児休業とは別に休暇が取得できる。市によると、県内自治体では初めての制度。

3 / 25 (埼玉新聞) 埼玉りそな・川越市、戸田市と包括協定

埼玉りそな銀行は 24 日、川越市、戸田市とそれぞれ連携に関する包括協定を締結。両市が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の円滑な推進に向けて連携を強化し、地域経済の活性化を図る。重点施策として川越市では中小企業の成長支援や「蔵の町」の価値を高める取り組み、戸田市では女性が働きやすい労働環境の充実化や定住促進を後押ししていく。両市が金融機関と包括連携協定を結ぶのは初めて。

(3) 今月の経済用語豆知識

GDP600 兆円目標

安倍晋三首相が 2015 年秋に掲げた経済目標。14 年度に 491 兆円だった名目国内総生産 (GDP) を 20 年ごろに 600 兆円にする。日本経済の実力を示す潜在成長率を今のゼロ%台から 2%程度に引き上げることが前提となる。実現にはサービス産業の生産性向上がカギを握る。

アベノミクスは大胆な金融緩和、機動的な財政政策、成長戦略からなる 3 本の矢で始まった。日銀による金融緩和で円安・株高は実現したが、成長戦略や人口減など構造問題への対処が不十分との指摘も多かった。衣替えした「新 3 本の矢」は、強い経済、出生率 1.8 の子育て支援、介護離職ゼロの社会保障の充実で、GDP600 兆円を目指す。

(4) 今月のトピック

埼玉県内企業の雇用情勢

平成 28 年 1 - 3 月期調査「財務省法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、平成 28 年 3 月末時点の「従業員数判断 BSI」は、全産業で 21.3%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超幅が拡大している。製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

< 従業員数判断 BSI(原数値) >

(期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	27 年 12 月末 前回調査	28 年 3 月末 現状判断	28 年 6 月末 見通し	28 年 9 月末 見通し
全規模(全産業)	15.8	21.3(16.4)	11.9(8.8)	11.0
大企業	12.9	16.1(16.1)	9.7(9.7)	9.7
中堅企業	21.1	25.7(21.1)	11.4(15.5)	8.6
中小企業	14.8	21.4(14.8)	12.8(6.1)	12.3
製造業	8.8	10.1(9.6)	2.5(5.6)	1.7
非製造業	20.1	28.0(20.6)	17.5(10.8)	16.5

(注) () 内は前回(27 年 10 - 12 月期)調査時の見通し

(回答企業数 330 社)

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成 28 年 3 月 31 日
作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
総括担当 道垣内(ドウゴウチ)
電話 048 - 830 - 2130
Email a2130@pref.saitama.lg.jp